

平成 27 年 6 月

財政のあらまし

平成 27 年度当初予算の概要

平成 26 年度下半期の財政運営の状況

平成 26 年度下半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成27年度当初予算の概要と平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、歳入面では平成26年4月に地方消費税の税率が引き上げられた影響や景気動向により、府税収入全体ではリーマンショック前の水準にまで回復するものの、歳出面では社会保障経費や公債費などの義務的な経費が増えており今後も増大する見込みであるなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、人口構造の転換など社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかなければなりません。

このため、平成27年度の当初予算編成においては、これまでの改革の取組みを継承・発展させ、“大阪の再生”の実現をめざすため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2015」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性を検証しつつ、知事重点事業特別要求枠を創設するなど、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、南海トラフ巨大地震対策や集中豪雨対策などの減災・治安や、子ども・子育て支援といったセーフティネットなどの“安全・安心”を着実に確保するとともに、大阪産業の活性化、教育、都市魅力創造など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした大阪府財政運営基本条例を踏まえつつ、“大阪の再生”へ向けて、全力で取り組みます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成27年6月

大阪府知事 松 井 一 郎

目次

大阪府財政の現状	1
「府民サービス」と「負担」の状況	5
平成27年度当初予算の概要	9
予算編成の方針	9
予算の規模	9
一般会計	10
歳入 10	
歳出 16	
特別会計	41
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	41
就農支援資金等特別会計	42
流域下水道事業特別会計	42
大阪府営住宅事業特別会計	42
港湾整備事業特別会計	43
関西国際空港関連事業特別会計	43
箕面北部丘陵整備事業特別会計	43
不動産調達特別会計	44
公債管理特別会計	44
市町村施設整備資金特別会計	44
証紙収入金整理特別会計	45
母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
中小企業振興資金特別会計	45
沿岸漁業改善資金特別会計	46
林業改善資金特別会計	46
企業会計	47
大阪府中央卸売市場事業特別会計	47
大阪府まちづくり促進事業特別会計	48
補正予算(第1号)	49
平成26年度下半期の財政運営の状況	51
あらまし	51
一般会計	52
予算の推移	52
平成26年度補正予算(経済対策)	58
予算の執行状況	67
特別会計	68
予算の推移	68
予算の執行状況	69
企業会計	70
予算の推移	70
府有財産、府債及び一時借入金	71
府有財産	71
府債	72
一時借入金	73
平成26年度下半期の公営企業の業務の状況	74
大阪府まちづくり促進事業	75
大阪府中央卸売市場事業	76

平成26年度大阪府資金保管・運用実績	77
--------------------	----

付表	80
----	----

用語の解説	92
-------	----

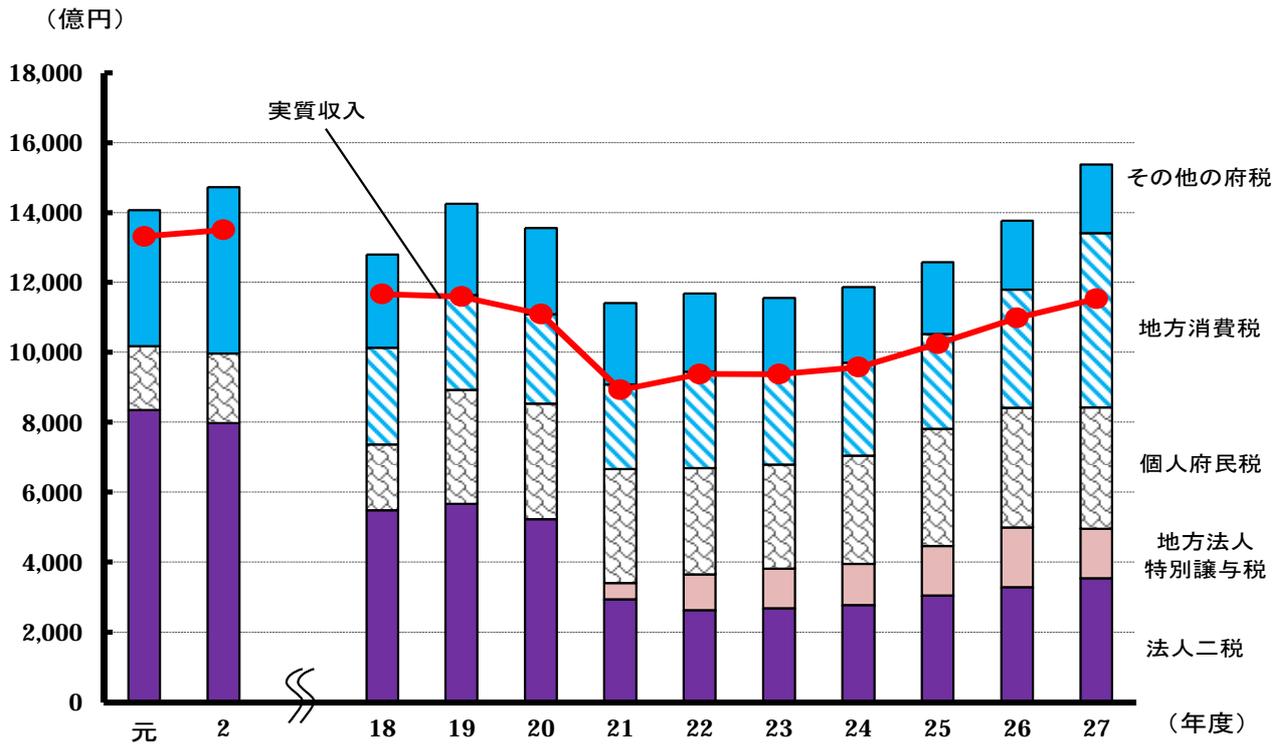
大阪府財政の現状

■ 府税収入の状況

本府は全国の都道府県の中でも、歳入に占める府税収入の割合が大きく、中でも景気変動の影響を受けやすい法人二税（法人府民税及び法人事業税）のウエイトが高くなっています。これが、平成に入ってからからの長期不況の影響を受け、長期間にわたって大きく落ち込みました。また、地方消費税が平成 9 年度に創設され、その後の税制改正により府税収入に占める地方消費税のウエイトが高まっています。

平成 27 年度当初予算における府税収入（地方法人特別譲与税を含む）については、税制改正や景気動向により、地方消費税や法人二税の増などによる増収を見込んでおり、実質収入は 1 兆 1,532 億円で、ピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 3,510 億円）の 85.4%、法人二税については、3,541 億円で、ピーク時（平成元年度決算額 8,352 億円）の 42.4%、地方法人特別譲与税込みでは、4,958 億円で、ピーク時の 59.4%となっています。

府税収入の推移



(注) 1 平成元～25 年度は決算額、26 年度は最終予算額、27 年度は当初予算額である。

2 実質収入とは、府税、譲与税、清算金収入の合計額から、税関連交付金、清算金支出、還付金相当額を控除したものである。

3 地方法人特別譲与税とは、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分するものである。

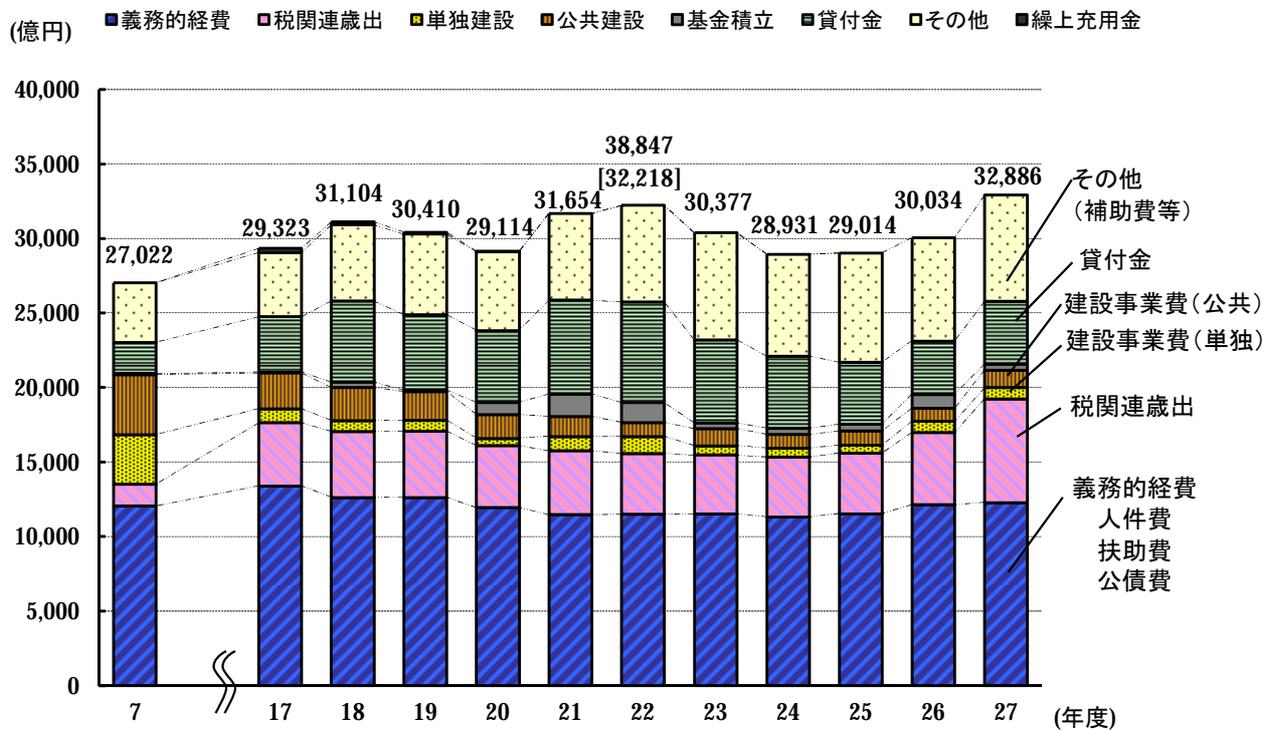
■ 歳出の推移

本府では、平成 8 年 1 月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成 27 年度当初予算における建設事業費（1,929 億円）は、ピーク時（平成 7 年度決算額 7,328 億円）の 26.3% となっています。特に単独事業費（752 億円）については、ピーク時（平成 7 年度決算額 3,300 億円）の 22.8% となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費（1 兆 2,294 億円）についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時（平成 13 年度決算額 1 兆 3,833 億円）の 88.9% になっています。

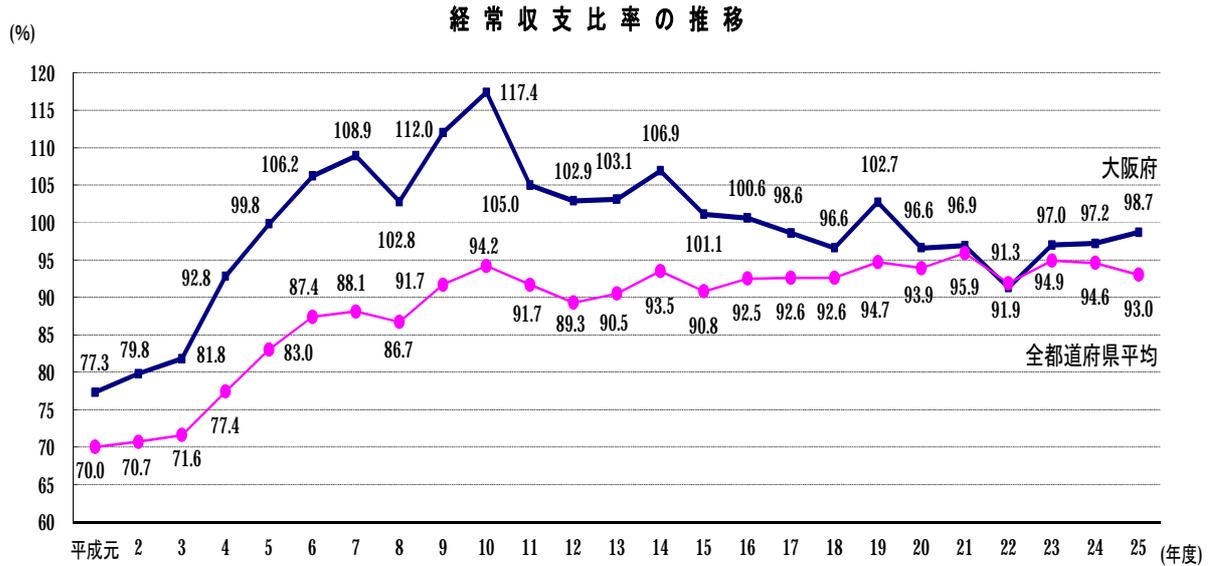
性質別歳出額の推移



- (注) 1 平成 7～25 年度は決算額、26 年度は最終予算額、27 年度は当初予算額である。
- 2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金及び府有資産所在地市町村交付金である。
- 3 平成 22 年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出：6,629 億円)を除く実質的な決算規模を併記。
(棒グラフの「その他(補助費等)」には前述の特例償還(歳出：6,629 億円)を含まない。)

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入って以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成 25 年度は、府税収入は増加したものの、減債基金の積立不足額復元や起債元利償還金の増加などにより、前年度より 1.5 ポイント悪化し、98.7% となりました。



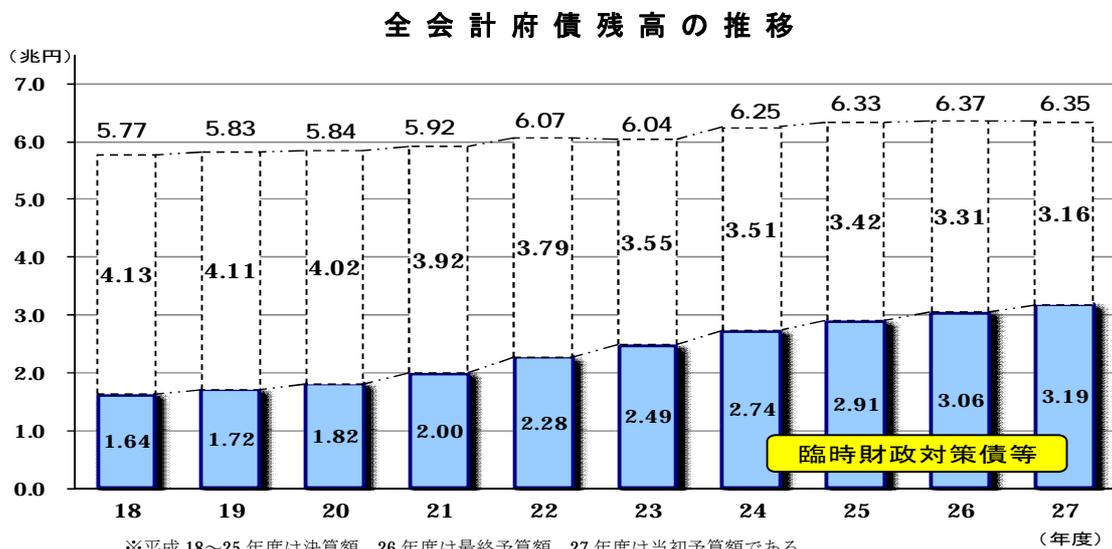
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源(※)の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度から臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成27年度当初予算時における全会計の府債残高(年度末見込み)は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、前年度から約231億円減少し、約6兆3,467億円となっています。そのうち、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等を除く府債残高は、前年度から約1,519億円減少し、約3兆1,616億円となっていますが、臨時財政対策債等は前年度から1,288億円増加し、約3兆1,851億円、全会計の府債残高の50.2%を占めています。



※平成18~25年度は決算額、26年度は最終予算額、27年度は当初予算額である。

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債の残高の合計。

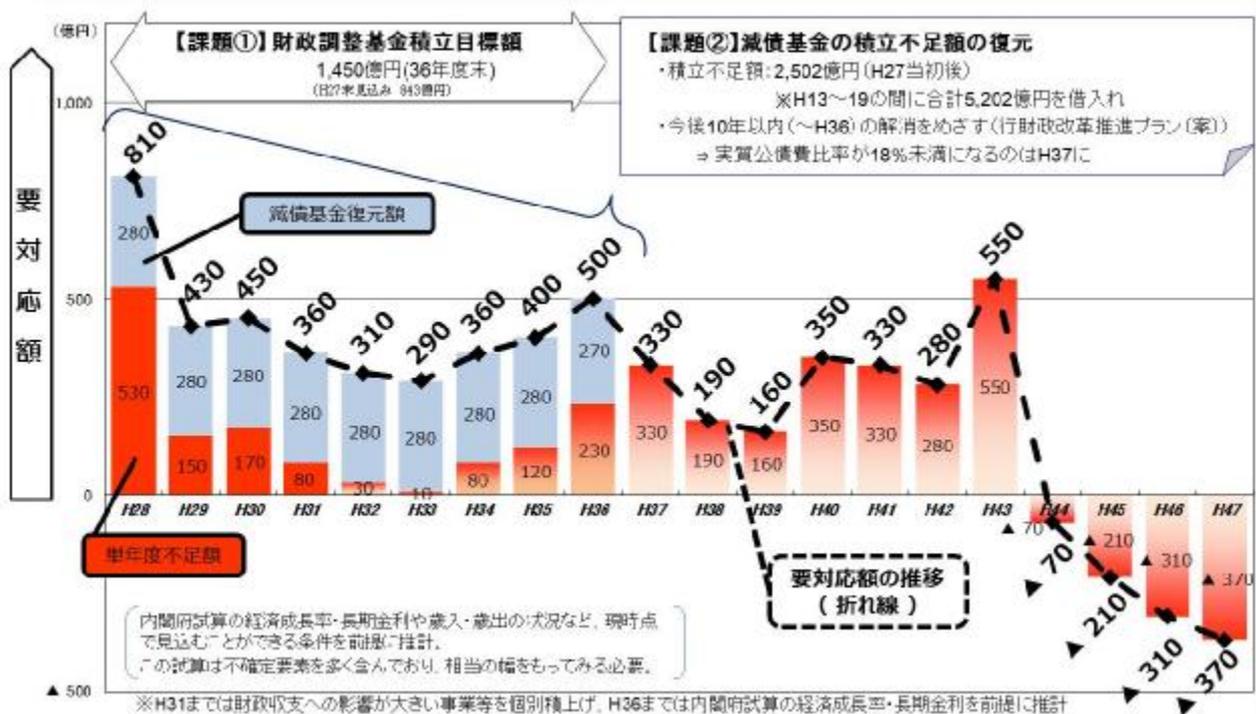
■ 財政状況に関する中長期試算

平成 27 年 2 月に策定した『行財政改革推進プラン（案）』に基づき、今後 10 年以内に減債基金の復元完了を目指すための積立額を計上しました。この結果、特に平成 28 年度は 810 億円の多額の要対応額となるなど、財政収支のトレンドとしては前回試算（26 年 2 月版）と同様の傾向です。

◇ 中長期の歳入・歳出の傾向

歳入	府 税	内閣府試算の経済成長率を反映し増加。
	交 付 税 等	府税収入の増加に連動し減少傾向。
歳出	人 件 費	定数削減計画の反映及び新陳代謝効果により減少傾向。
	社会 保 障 関 係 経 費	これまでの実績を反映し増加。
出	公 債 費	過去に発行した府債の最終償還の到来等により増加傾向。
	投 資 的 経 費 一 般 施 策 経 費	財政収支への影響が大きいものについて原則 H31 まで個別に積上げ。その他については、H27 当初予算同水準を確保。

財政状況に関する中長期試算（粗い試算）27 年 2 月版



※「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）27 年 2 月版」

平成 27 年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんにご負担をしていただかなければならないものです。

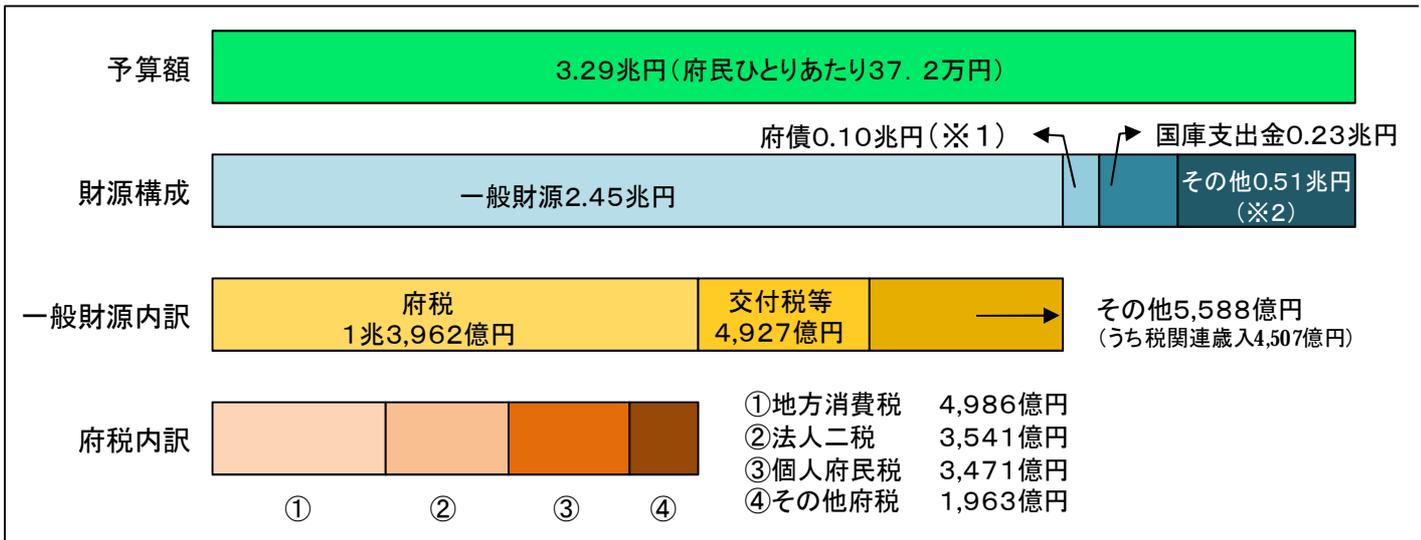
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成27年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、一般財源は約7割となっています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接ご負担していただく府税収入が約6割を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も約2割を占めています。交付税や国庫支出金などは国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形でどこかで府民の皆さんが負担されているものと言えます。

なお、府では、大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要への対応や、大阪の再生に向けた緊急かつ重要な課題に対処するため、法人二税（法人府民税及び法人事業税）の超過課税（地方税法が定める標準的な税率を上回る税率により課税）をお願いし、約361億円の税収を確保しています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません。
(ここでは「一般財源」の「交付税等」に含めて表しています。)なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%又は75%が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 その他には貸付金の償還金収入、特定の方が利用するサービスの使用料・手数料などが含まれます。

各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがあります。

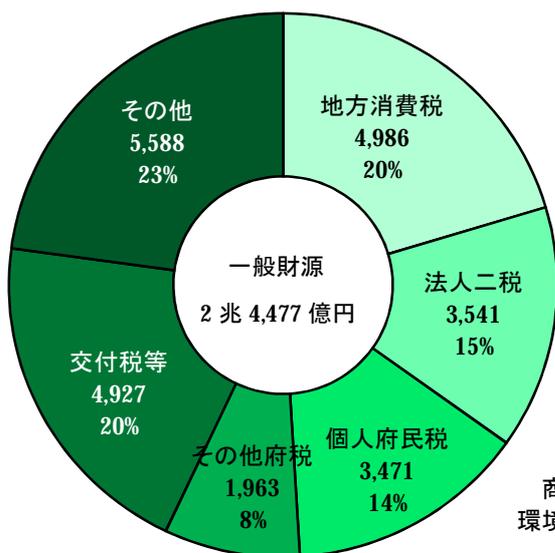
一般財源の使いみち

自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成27年度当初予算で確保を見込んでいるのは約2.4兆円であり、府の行政活動に要する経費の約7割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。このうち約6割を占める府税についてみると、府民の皆さんが負担される消費税8%のうち1.7%にあたる地方消費税が、全体の約20%を占めています。また、法人二税が一般財源の約15%を、個人府民税が同じく約14%を占めていることとなります。

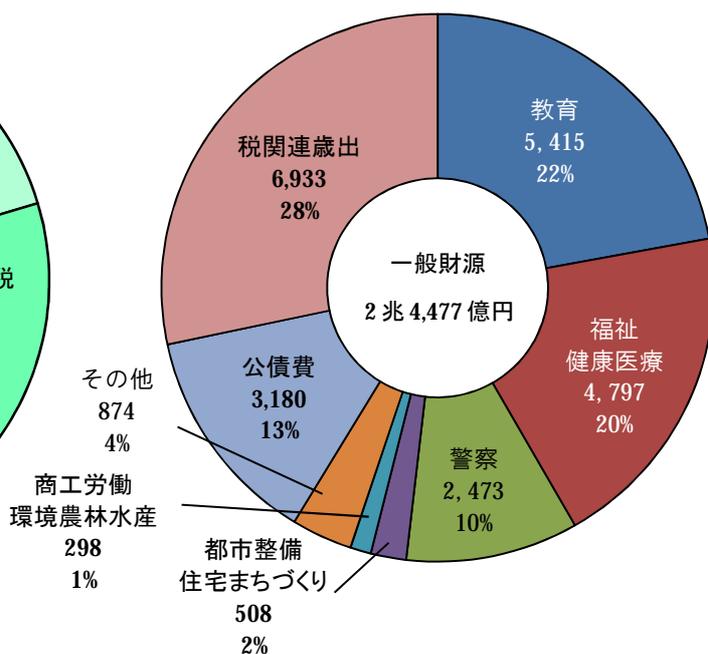
一方、一般財源の使いみちは、教育分野が約22%、福祉・健康医療分野が約20%、警察分野が約10%などとなっています。なお、学校の教職員や警察官の数、福祉・健康医療分野の各種制度などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。

一般財源の構成



「その他」は、地方消費税の他府県清算金や地方譲与税などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など

一般財源の使いみち



税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金など
 その他は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、空港推進費、府民文化費など

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがあります。

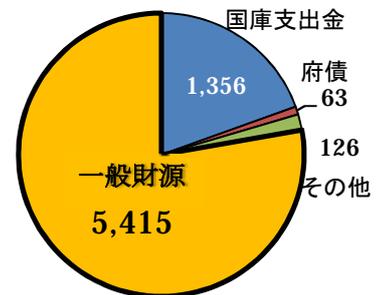
■各施策分野で見た財源内訳と一般財源の主な使途

◇教育

6,961億円のうち一般財源5,415億円（約78%）

ほかに国庫支出金1,356億円、府債63億円、その他126億円

職員費（教職員以外・退職手当含む）	71億円
退職手当（教職員分）	592億円
小・中学校（教職員費）	2,554億円
高等学校	821億円
特別支援学校	416億円
府立大学	128億円
私学振興（私学助成等）	729億円 など



◇福祉・健康医療

5,576億円のうち一般財源4,797億円（約86%）

ほかに国庫支出金392億円、府債85億円、その他301億円

職員費	168億円
高齢者福祉（介護保険など）	2,018億円
国民健康保険事業	968億円
児童福祉	690億円
障がい者福祉	530億円
府立病院機構運営費負担金	98億円 など

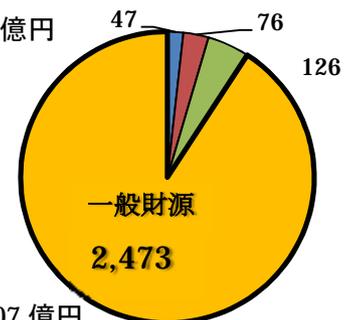


◇警察

2,721億円のうち一般財源2,473億円（約91%）

ほかに国庫支出金47億円、府債76億円、その他126億円

職員費（退職手当含む）	2,298億円
警察活動費	73億円 など



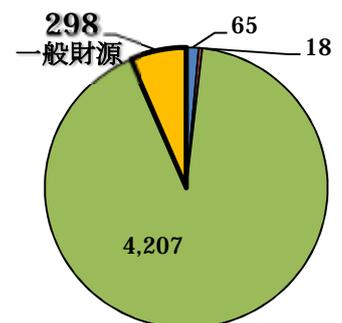
◇商工労働・環境農林水産

4,588億円のうち一般財源298億円（約6%）

ほかに国庫支出金65億円、府債18億円、その他4,207億円

職員費	106億円
中小企業向け制度融資損失補償	42億円
企業立地促進補助金	17億円
雇用推進・職業能力開発等	20億円
環境保全・農林水産業の振興等	44億円 など

制度融資等の実施のため、金融機関への単年度貸付を4,109億円行っており、「その他」が大きくなっています。



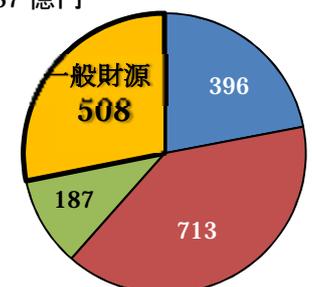
◇都市整備・住宅まちづくり

1,803億円のうち一般財源508億円（約28%）

ほかに国庫支出金396億円、府債713億円、その他187億円

職員費	167億円
下水道	178億円
河川海岸	35億円
道路橋りょう	24億円 など

社会資本の整備には、府債や基金からの繰入金を多く活用しています。



※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがあります。

府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。

その中で、広く府民の皆さんに負担をしていただいているのが府税であり、その主要な税目が地方消費税、法人二税及び個人府民税です。

これらの税目について、一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このように負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、教育、福祉、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

■地方消費税

総額 4,986 億円

◇上記のうち府民の皆さんの消費に相当する額 3,498 億円／府内の世帯数 396 万世帯
⇒ 府内の一世帯あたり 8.8 万円

府民の皆さんが負担する 8%の税率のうち、地方消費税は 1.7%です。

平成 27 年度当初予算における地方消費税の額は 4,986 億円ですが、そのうち、府民の皆さんの消費に相当する額（最終消費地と税収の最終的な帰属地とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県間において「消費に相当する額」に応じて清算した額）は 3,498 億円です。

■法人府民税

総額 741 億円 ◇均等割 155 億円／対象 23.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.6 万円

◇法人税割 586 億円／対象 7.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 74.0 万円

税額は、「均等割」については資本金の額に応じて 2 万円～160 万円、「法人税割」については、平成 26 年 9 月 30 日以前に開始する事業年度分は法人税額の 5%又は 6%、平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分は 3.2%又は 4.2%です。

■法人事業税

総額 2,800 億円 ◇外形標準課税 571 億円／対象 0.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 665.7 万円

◇所得（収入）割 2,229 億円／対象 7.9 万法人 ⇒ 一法人あたり 281.6 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が 1 億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得割は、平成 20 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの間に開始する事業年度分は所得の 1.69～5.78%、平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分は 2.39～7.18%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額が決められます。

■個人府民税（均等割・所得割）

総額 3,126 億円 / 府内の人口 884 万人 ⇒ 府内の人口一人あたり 35,400 円

/ 納税義務者 383 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 81,500 円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

◇均等割 年 1,500 円／人

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成 26 年度から平成 35 年度までの間、臨時的措置として均等割の税率（年額 1,000 円）に 500 円が加算されています。

◇所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率 4%－調整控除額－税額控除額

※税額や人数、法人数は概数表記であり、平均は別に計算しています。税額は平成 27 年度当初予算、納税義務者数は 26 年度市町村民税課税状況等調による対象者、法人数は 25 年度末の数値です。

【参考】 府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率
		実 額	一人当たり額	実 額	一人当たり額	
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
	千人	百万円	円	百万円	円	%
18	8,828	27,840,799	3,153,856	1,280,558	145,056	4.6
19	8,839	28,436,957	3,217,207	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	27,202,400	3,073,824	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,661,104	2,895,764	1,094,631	123,617	4.3
22	8,865	25,761,983	2,905,953	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	26,224,034	2,958,004	1,042,750	117,679	4.0
24	8,856	26,030,125	2,936,836	1,069,592	120,776	4.1
25	8,849	26,046,711	2,939,716	1,117,054	126,235	4.3
26	8,836	-	-	1,206,450	136,538	-

(注) 1 府人口は、各年度10月 1日現在の総務省推計人口である。ただし、22年度は、国勢調査人口である。

2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成26年度は最終予算額である。

3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。但し平成25年度は早期推計による。

4 府民所得の各年度の数値は、基準改定後(17年基準)の数値である。

5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。

6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

平成27年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、歳入面では26年4月に地方消費税の税率が引き上げられた影響や景気動向により、府税収入全体ではリーマンショック前の水準にまで回復するものの、歳出面では社会保障経費や公債費などの義務的な経費が増えており今後も増大する見込みであるなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、人口構造の転換など社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算編成においては、これまでの改革の取組みを継承・発展させ、“大阪の再生”の実現をめざすため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2015」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性を検証しつつ、知事重点事業特別要求枠を創設するなど、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、南海トラフ巨大地震対策や集中豪雨対策などの減災・治安や、子ども・子育て支援といったセーフティネットなどの“安全・安心”を着実に確保するとともに、大阪産業の活性化、教育、都市魅力創造など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪の都市魅力創造に関する事業の協調実施、広域的な効果や受益のある事業への一定の関与により、大阪府・大阪市が連携して、“大阪の再生”を図る取組みを行うこととしました。

さらに、大阪経済を力強く底上げしていくために、国の経済対策を活用して、平成27年度当初予算とあわせて平成26年度補正予算（第6号）を編成し、大阪の実情に応じた消費喚起や生活支援、直面する構造的課題等への実効ある取組みを通じた大阪の活性化、災害・危機等への対応等に取り組むこととしました。

※平成26年度補正予算（第6号）については、P58をご参照ください。

予算の規模

平成27年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計の主な増減要因としては、社会保障の充実及び自然増（平成26年度当初比412億円増）や、中小企業向け制度融資に係る預託金の減（470億円減）、地方消費税清算金及び市町村交付金の増（税率アップ影響等）（2,298億円増）等が挙げられます。

第1表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	平成26年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,288,570	3,071,338	3,003,358	107.1%	109.5%
特 別 会 計	1,503,508	1,380,267	1,367,420	108.9	110.0
企 業 会 計	8,783	32,886	32,468	26.7	27.1
合 計	4,800,862	4,484,491	4,403,246	107.1	109.0

（注） 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

一般会計

歳入

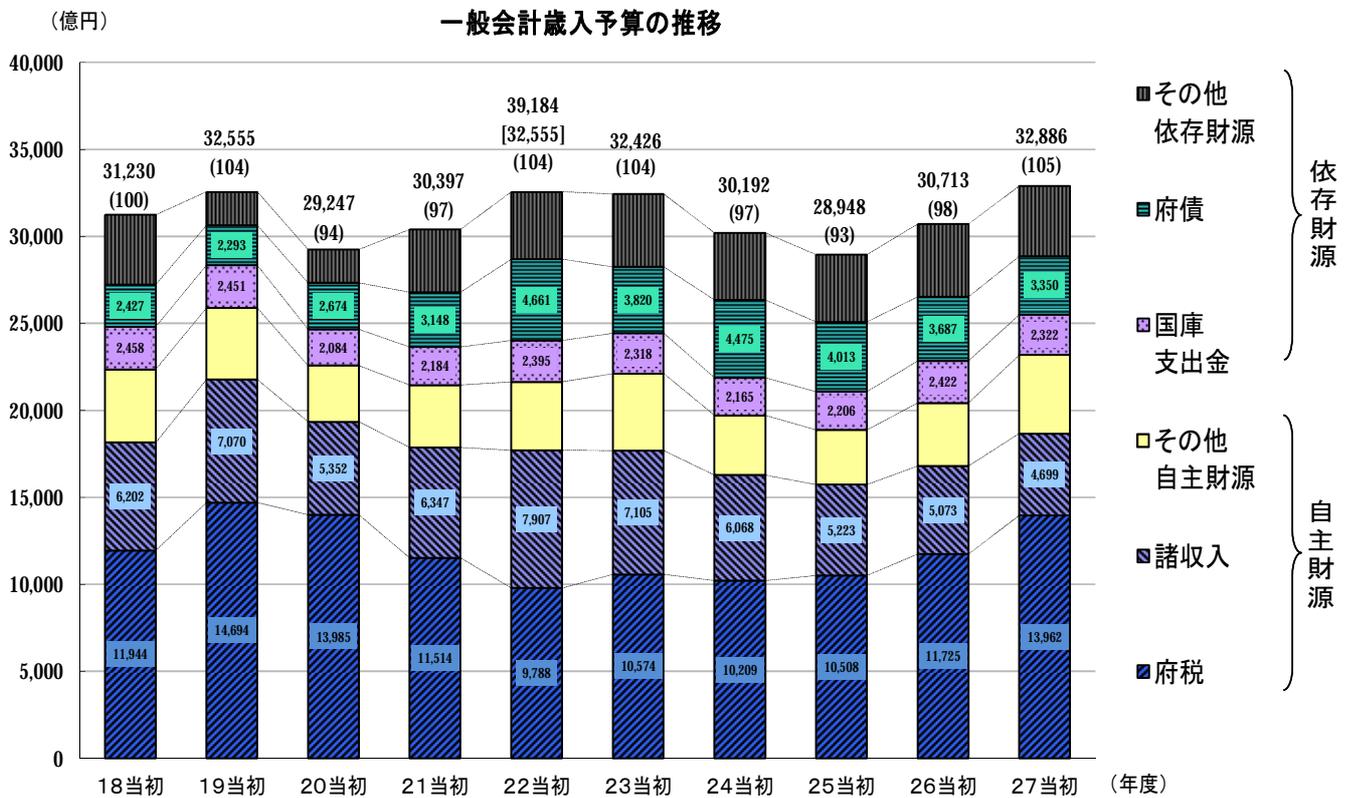
歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

歳入のうち、府税収入については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。以下、歳入の主なものについて説明します。



(注) 1 () 内の数字は、平成18年度を100とした場合の指数である。

2 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,588億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「其他自主財源」には、前述の特例償還(歳入:6,588億円)を含まない。)

第 2 表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

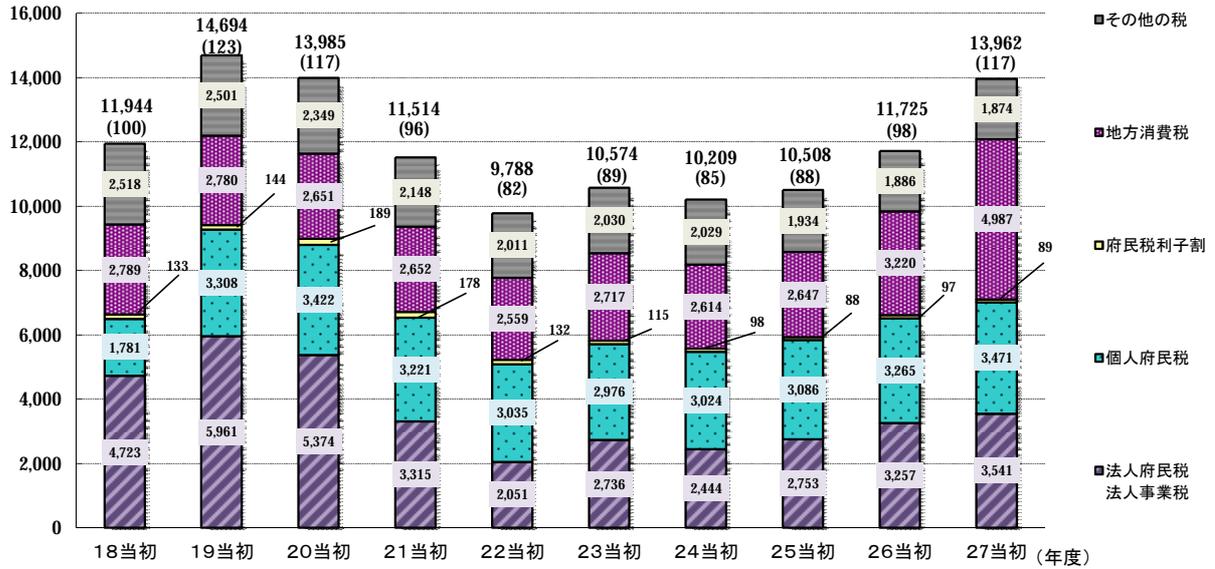
区 分	平成27年度 当初予算額		平成26年度				比 較				
			当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	府 税	1,396,157,365	42.5	1,172,483,000	38.2	1,206,449,865	40.2	223,674,365	119.1	189,707,500	115.7
	諸 収 入	469,901,250	14.3	507,297,072	16.5	397,535,055	13.2	△ 37,395,822	92.6	72,366,195	118.2
	地方消費税清算金	303,571,000	9.2	198,980,000	6.5	199,633,000	6.7	104,591,000	152.6	103,938,000	152.1
	繰 入 金	95,828,830	2.9	118,586,357	3.9	86,906,283	2.9	△ 22,757,527	80.8	8,922,547	110.3
	使用料及び手数料	28,510,168	0.9	24,135,888	0.8	23,783,923	0.8	4,374,280	118.1	4,726,245	119.9
	財産 収 入	12,517,477	0.4	10,514,691	0.3	50,582,699	1.7	2,002,786	119.0	△ 38,065,222	24.7
	寄 附 金	5,367,560	0.2	2,260,587	0.1	2,757,964	0.1	3,106,973	237.4	2,609,596	194.6
	分担金及び負担金	4,138,776	0.1	4,794,206	0.1	3,602,410	0.1	△ 655,430	86.3	536,366	114.9
	市町村たばこ税府交付金	1,406,000	0.0	2,727,000	0.1	1,273,011	0.0	△ 1,321,000	51.6	132,989	110.4
計	2,317,398,426	70.5	2,041,778,801	66.5	1,972,524,210	65.7	275,619,625	113.5	344,874,216	117.5	
依存財源	府 債	334,993,000	10.2	368,652,000	12.0	336,416,000	11.2	△ 33,659,000	90.9	△ 1,423,000	99.6
	地方交付税	252,000,000	7.7	257,000,000	8.4	276,254,119	9.2	△ 5,000,000	98.1	△ 24,254,119	91.2
	国庫支出金	232,203,980	7.0	242,245,129	7.9	237,353,792	7.9	△ 10,041,149	95.9	△ 5,149,812	97.8
	地方譲与税	145,725,001	4.4	155,102,048	5.0	174,696,001	5.8	△ 9,377,047	94.0	△ 28,971,000	83.4
	地方特例交付金	4,200,000	0.1	4,400,000	0.1	4,212,464	0.1	△ 200,000	95.5	△ 12,464	99.7
	交通安全対策特別交付金	2,050,000	0.1	2,160,000	0.1	1,901,566	0.1	△ 110,000	94.9	148,434	107.8
計	971,171,981	29.5	1,029,559,177	33.5	1,030,833,942	34.3	△ 58,387,196	94.3	△ 59,661,961	94.2	
合 計	3,288,570,407	100.0	3,071,337,978	100.0	3,003,358,152	100.0	217,232,429	107.1	285,212,255	109.5	

府 税

平成27年度当初予算では、1兆3,961億57百万円を計上しています。歳入総額に占める割合は42.5%となっています。平成26年度当初予算と比べて2,236億74百万円、19.1%の増となっており、その最大要因として、消費税率アップに伴う地方消費税の増加(1,766億12百万円増)が挙げられます。

(億円)

府 税 の 推 移



- (注) 1 ()内の数字は、平成18年度を100とした場合の指数である。
 2 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

第3表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	金額(C)	構成比 %		
府 民 税	430,151,000	30.8	420,687,000	35.9	436,594,000	36.2	102.2	98.5
個 人 法 人 利 子 割	347,084,000	24.9	326,502,000	27.9	342,027,000	28.4	106.3	101.5
事 業 税	74,137,000	5.3	84,509,000	7.2	84,974,000	7.0	87.7	87.2
個 人 法 人 地 方 消 費 税	8,930,000	0.6	9,676,000	0.8	9,593,000	0.8	92.3	93.1
事 業 税	294,317,000	21.1	255,260,000	21.8	258,306,000	21.4	115.3	113.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	14,336,000	1.0	14,102,000	1.2	14,327,000	1.2	101.7	100.1
地 方 消 費 税	279,981,000	20.1	241,158,000	20.6	243,979,000	20.2	116.1	114.8
不 動 産 取 得 税	498,645,000	35.7	322,033,000	27.5	337,970,000	28.0	154.8	147.5
府 民 税	31,187,000	2.2	33,049,000	2.8	30,352,000	2.5	94.4	102.8
府 民 税	11,890,000	0.9	12,458,000	1.1	12,321,000	1.0	95.4	96.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,527,000	0.1	1,537,000	0.1	1,553,000	0.2	99.3	98.3
自 動 車 取 得 税	6,812,000	0.5	5,375,000	0.5	5,096,000	0.4	126.7	133.7
軽 油 引 取 税	44,483,000	3.2	44,038,000	3.7	44,298,000	3.7	101.0	100.4
自 動 車 税	77,124,000	5.5	78,006,000	6.6	79,936,000	6.6	98.9	96.5
鋳 区 税	91	0.0	147	0.0	91	0.0	61.9	100.0
狩 猟 税	10,374	0.0	10,853	0.0	10,374	0.0	95.6	100.0
旧 法 に よ る 税	10,900	0.0	29,000	0.0	13,400	0.0	37.6	81.3
合 計	1,396,157,365	100.0	1,172,483,000	100.0	1,206,449,865	100.0	119.1	115.7

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度以降は交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、地方交付税の交付団体となっています。

平成 27 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,520 億円（H26：2,570 億円）を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入（交付税措置）されます。

第 4 表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考>
						臨時財政対策債発行額
18	1,153,182	907,905	△ 245,277	245,277	1,001	72,203
19	1,157,735	977,686	△ 180,049	178,069	868	65,315
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945	79,550
21	1,094,553	803,464	△ 291,088	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037

(注) 1 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

平成 23 年度以降は、震災復興特別交付税の額を含む。

2 単位未満については、四捨五入を原則としたため、差引額が合わないことがある。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。平成 27 年度は、42 億円（H26: 44 億円）を計上しました。

地 方 譲 与 税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 27 年度は 1,457 億 25 百万円（H26: 1,551 億 2 百万円）を計上しました。

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が、税制改正に伴う地方法人特別税の減少に伴い減少したことにより、平成 26 年度当初予算と比べて、93 億 77 百万円、6.0%の減となっています。

国 庫 支 出 金

2,322 億 4 百万円を計上しており、平成 26 年度当初予算と比べて 100 億 41 百万円、4.1%の減となっています。

その内訳は、国庫負担金が 1,530 億 86 百万円（H26: 1,462 億 25 百万円）、国庫補助金が 704 億 39 百万円（H26: 906 億 54 百万円）、国庫委託金が 86 億 79 百万円（H26: 53 億 66 百万円）となっています。

府 債

3,349 億 93 百万円を計上しており、平成 26 年度当初予算と比べて 336 億 59 百万円、9.1%の減となっています。

その主な要因としては、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が 2,050 億円で、平成 26 年度当初予算と比べて 650 億円、24.1%減少したことが挙げられます。一方、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債が 315 億円で、平成 26 年度当初予算と比べて 246 億 55 百万円、360.2%の増加、通常事業の財源とする起債額については 894 億 93 百万円で、建設事業費に充当していた国の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」が終了したことにより、平成 26 年度当初予算と比べて 51 億 84 百万円、6.1%増加しています。

通常債の主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債 712 億 77 百万円（H26: 587 億 42 百万円）、警察施設の建設事業等に充当する警察債 75 億 96 百万円（H26: 55 億 86 百万円）などとなっています。

諸 収 入

4,699億1百万円を計上しており、平成26年度当初予算と比べて373億96百万円、7.4%の減となっています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入4,212億85百万円（H26: 4,658億50百万円）、宝くじ収入164億7百万円（H26: 153億92百万円）、受託事業収入92億13百万円（H26: 68億5百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

285億10百万円を計上しており、平成26年度当初予算と比べて43億74百万円、18.1%の増となっています。

その内訳は、使用料161億55百万円（H26: 114億70百万円）、手数料123億55百万円（H26: 126億66百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料97億63百万円（H26: 49億92百万円）、道路使用料25億31百万円（H26: 25億51百万円）、河川使用料11億62百万円（H26: 11億48百万円）、手数料の主なものは、自動車運転免許証交付手数料51億7百万円（H26: 53億78百万円）などとなっています。

繰 入 金

958億29百万円を計上しており、平成26年度当初予算と比べて227億58百万円、19.2%の減となっています。

その主なものは、基金繰入金955億42百万円（H26: 1,167億85百万円）などとなっています。

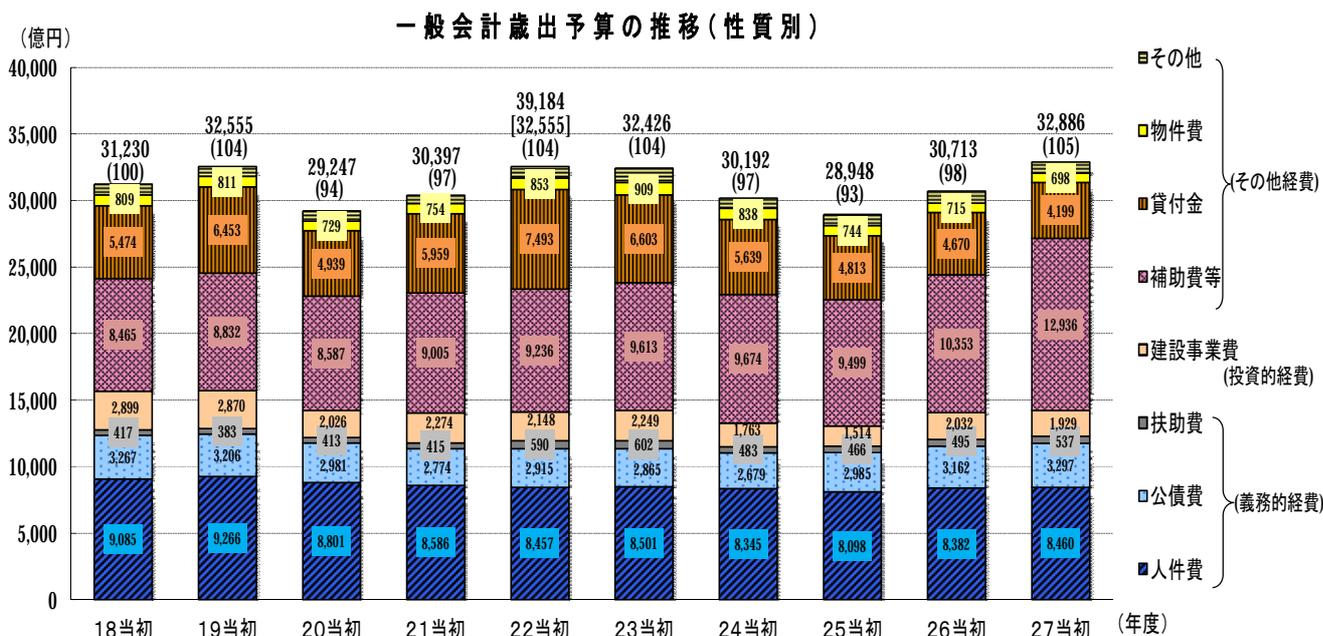
その他の歳入

以上のほか、地方消費税清算金3,035億71百万円、財産収入125億17百万円、分担金及び負担金41億39百万円、交通安全対策特別交付金20億50百万円、市町村たばこ税府交付金14億6百万円、寄附金53億68百万円を計上しています。

■ 歳 出

歳出予算を性質別区分でみると第5表のとおりです。

構成比でみると、地方消費税の都道府県間の清算金や府税の市町村交付金、介護保険関連事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療費の公費負担事業、私立学校への助成費などに要する補助費等が39.3%で最も高く、以下、一般職員、警察職員、教育職員の給与費などに要する人件費が25.7%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が12.8%となっています。



- (注) 1 () 内の数字は、平成18年度を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費、前年度繰上充用金(21~27年度を除く)である。
 3 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「補助費等」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第5表

一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円)

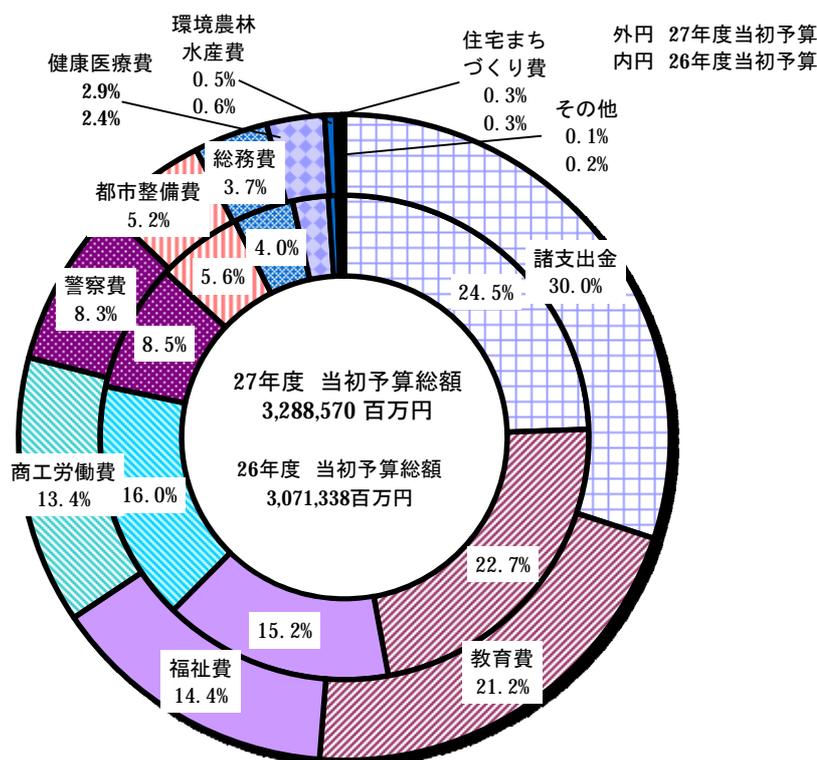
区 分	平成27年度 当初予算額		平成26年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	846,013,127	25.7	838,210,615	27.3	846,317,006	28.2	7,802,512	100.9	△ 303,879	100.0
	公債費	329,693,227	10.0	316,192,489	10.3	318,180,364	10.6	13,500,738	104.3	11,512,863	103.6
	扶助費	53,701,282	1.7	49,512,329	1.6	49,260,280	1.6	4,188,953	108.5	4,441,002	109.0
	計	1,229,407,636	37.4	1,203,915,433	39.2	1,213,757,650	40.4	25,492,203	102.1	15,649,986	101.3
投資的経費	建設事業費	192,915,254	5.9	203,154,599	6.6	163,676,250	5.5	△ 10,239,345	95.0	29,239,004	117.9
	国庫支出金を伴うもの	117,746,985	3.6	126,031,739	4.1	89,445,390	3.0	△ 8,284,754	93.4	28,301,595	131.6
	国庫支出金を伴わないもの	75,168,269	2.3	77,122,860	2.5	74,230,860	2.5	△ 1,954,591	97.5	937,409	101.3
その他経費	補助費等	1,293,589,440	39.3	1,035,279,175	33.7	1,057,800,112	35.2	258,310,265	125.0	235,789,328	122.3
	貸付金	419,898,452	12.8	467,002,634	15.2	356,853,351	11.9	△ 47,104,182	89.9	63,045,101	117.7
	物件費	69,830,704	2.1	71,461,579	2.3	72,193,256	2.4	△ 1,630,875	97.7	△ 2,362,552	96.7
	維持補修費	13,739,437	0.4	13,757,666	0.5	13,373,330	0.5	△ 18,229	99.9	366,107	102.7
	投資及び出資金	2,209,212	0.1	2,913,786	0.1	2,913,700	0.1	△ 704,574	75.8	△ 704,488	75.8
	積立金	40,662,797	1.2	44,110,319	1.5	93,733,689	3.1	△ 3,447,522	92.2	△ 53,070,892	43.4
	繰出金	25,317,475	0.8	28,742,787	0.9	28,056,814	0.9	△ 3,425,312	88.1	△ 2,739,339	90.2
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	0	100.0
	計	1,866,247,517	56.7	1,664,267,946	54.2	1,625,924,252	54.1	201,979,571	112.1	240,323,265	114.8
	合 計	3,288,570,407	100.0	3,071,337,978	100.0	3,003,358,152	100.0	217,232,429	107.1	285,212,255	109.5

次に行政目的別でみると、第6表のとおりです。

構成比でみると、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金や市町村に対する府税交付金などの諸支出金が30.1%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.2%、介護給付費負担金や児童手当給付費などに要する福祉費が14.4%の順となっています。

以下、主な歳出予算について説明します。

平成26・27年度一般会計予算の構成(目的別)



第6表

一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	3,084,838	3,554,626	3,047,308	△ 469,788	86.8	37,530	101.2
総 務 費	121,054,783	123,050,724	163,290,211	△ 1,995,941	98.4	△ 42,235,428	74.1
福 祉 費	472,546,624	467,719,365	474,242,069	4,827,259	101.0	△ 1,695,445	99.6
健 康 医 療 費	94,429,228	72,701,959	78,631,229	21,727,269	129.9	15,797,999	120.1
商 工 労 働 費	440,426,619	492,961,797	378,299,646	△ 52,535,178	89.3	62,126,973	116.4
環 境 農 林 水 産 費	18,342,900	17,940,378	15,869,454	402,522	102.2	2,473,446	115.6
都 市 整 備 費	171,620,679	172,539,626	145,275,948	△ 918,947	99.5	26,344,731	118.1
住 宅 ま ち づ くり 費	8,706,801	8,520,132	7,576,346	186,669	102.2	1,130,455	114.9
警 察 費	272,063,118	262,735,690	263,899,270	9,327,428	103.6	8,163,848	103.1
教 育 費	696,066,519	696,223,949	695,549,252	△ 157,430	100.0	517,267	100.1
災 害 復 旧 費	814,637	1,084,019	762,016	△ 269,382	75.1	52,621	106.9
諸 支 出 金	988,413,661	751,305,713	775,915,403	237,107,948	131.6	212,498,258	127.4
予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0	100.0
合 計	3,288,570,407	3,071,337,978	3,003,358,152	217,232,429	107.1	285,212,255	109.5

■ 主な歳出予算

単位:千円
():前年度予算

減災・治安

1 災害に強いまちづくり

○ 防災体制の整備		329,129	
		(285,742)	
・大阪府地域防災計画推進費【政策企画部】		15,941	(47,179)
<p>南海トラフ巨大地震等に係る国の知見や府域の被害想定を踏まえた地域防災計画等の見直しを実施。</p> <p>・南海トラフ巨大地震等被害想定調査(都市型災害等の調査)の検討</p>			
・防災行政無線管理費【政策企画部】		313,188	(238,563)
<p>通信速度の高速化や衛星無線による通信経路の二重化、津波監視カメラの整備など、機能を大幅に拡充した防災行政無線を H27 年 4 月から本格運用を開始。</p>			
○ 南海トラフ巨大地震対策		20,844,534	
		(13,650,807)	
・津波等から「逃げる」対策の促進【政策企画部】		10,758	(9,947)
<p>南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、津波から「逃げる」対策を促進するため、消防団や自主防災組織の充実・強化により地域防災力を向上。</p> <p>・消防団の安全確保等装備の整備を支援する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 25 万円)</p> <p>・自主防災組織の避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 2 万円)</p>			
・防潮堤液状化対策【都市整備部、環境農林水産部】		20,797,500	(13,640,860)
<p>南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。</p>			
・地籍調査費(地震対策)【環境農林水産部】		36,276	《新規》
<p>南海トラフ巨大地震の防災対策推進地域において大規模災害発生時にライフラインの迅速かつ円滑な復旧が可能となる正確な地図整備の推進を図るため、道路等の公共用地と民地との境界部分での地籍調査を実施。</p> <p>事業期間 平成 27 年度～36 年度</p>			

○ 密集住宅市街地の地震対策	606,777
	(250,566)
	【住宅まちづくり部】
・密集住宅市街地整備促進事業費補助金	521,277 (250,566)
<p>地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。</p> <p>※老朽住宅除却における個人負担率の軽減： 国 <u>8/24</u>・府 <u>4/24</u>・市 <u>4/24</u>・個人 <u>8/24</u> (H26～29) → 国 <u>10/24</u>・府 <u>5/24</u>・市 <u>5/24</u>・個人 <u>4/24</u></p>	
・延焼遮断帯整備促進事業費	85,500 <<新規>>
<p>密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。</p> <p>・三国塚口線(物件調査・測量設計)</p>	
○ 建築物の耐震化の推進	8,870,477
	(9,739,486)
・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【府民文化部】	1,535,129 (986,735)
<p>私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成25～27年度までの3か年を集中取組期間として私立学校施設の耐震化を支援。</p>	
・私立学校非構造部材耐震対策促進事業【府民文化部】	1,340 (26,228)
<p>南海トラフ巨大地震の発生に備え、私立学校施設の非構造部材の耐震対策に集中的に取り組むため、耐震点検に必要な経費に対し補助。</p>	
・建築物震災対策推進事業費【住宅まちづくり部】	1,202,836 (903,248)
<p>・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランに基づき、木造住宅の耐震化を促進。 ※耐震改修に係る補助額の増額:40万円→70万円(H26～27) ※除却補助の実施(H26～27)</p> <p>・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進。</p> <p>・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進。 ※補助対象上限額の嵩上:200万円→1200万円(H26～27)</p> <p>・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランの達成状況等の検証及び新たな耐震改修促進計画の策定。</p>	
・耐震性能向上・大規模改造事業費【教育委員会】	2,564,241 (6,649,400)
<p>・高等学校3校(貝塚、吹田東、成城)の現地建替えによる改築。</p> <p>・府立支援学校3校(茨木支援、佐野支援、和泉支援)の耐震補強工事。</p> <p>・体育館のつり天井等の非構造部材の耐震化対策。</p>	

・警察署の建替整備【公安委員会】		3,566,931	(1,173,875)
警察署の耐震化のため建替整備を実施。			
・福島警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成 27 年度竣工予定)	2,259,835	千円
・豊中警察署建替整備(建設工事等)	(平成 28 年度竣工予定)	725,288	千円
・天満警察署建替整備(建設工事等)	(平成 29 年度竣工予定)	114,993	千円
・平野警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成 29 年度竣工予定)	396,435	千円
・淀川警察署別館建替整備(基本設計等)	(平成 30 年度竣工予定)	70,380	千円

○ 集中豪雨等対策の推進

531,333

(630,150)

・土砂災害対策費【都市整備部】	237,773	(630,150)	《一部新規》
-----------------	----------------	------------------	--------

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測や、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の平成 28 年 9 月までの早期指定に必要な基礎調査を実施するとともに、平成 27 年度より土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転及び補強に要する費用の一部を助成。

・避難行動支援事業【都市整備部】	75,000	《新規》
近年、頻発する集中豪雨等への備えとして、住民の迅速・確実な避難行動につながる効果的な情報発信を行う。		
・洪水リスクの高い箇所等にカメラを設置し、気象、河川、避難に関する情報とあわせてホームページで画像を配信することで住民の迅速・確実な避難行動につなげる。		
・河川水位や雨量等の情報を発信する河川防災情報ホームページについて、台風や集中豪雨時等のアクセス集中に対応した配信システムの強化を実施。		

・山地災害・流木防止緊急対策事業費【環境農林水産部】	208,560	《新規》
近年の局地的な集中豪雨による大規模な山地災害や流木による被害対策として、土石流の発生を抑止する治山ダムの整備や荒廃森林の整備。		
また、流木の恐れのある危険木の伐採・搬出や、地域と連携して所有界や危険地などを掲載した森林危険情報マップの作成を通じ、地域による森林の監視・管理体制を構築。		
事業期間等 平成 27～29 年度 東大阪市上石切など 10 地区		

・ため池安全安心向上促進事業費【環境農林水産部】	10,000	《新規》
局地的豪雨などに迅速に対応するため、府内の水防上監視の必要なため池に、水位計等の観測機器を設置。		
事業期間 平成 27 年度～29 年度		

2 総合治安対策の推進

○ 地域における防犯力の向上

126,345
(220,066)

・子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業【政策企画部】

16,000

《新規》

小学校の登下校時における子どもを狙った犯罪の抑止、地域における子どもの見守り活動の補完等を図るため、新たに通学路への防犯カメラの設置補助制度を創設する市町村に対し補助。

- ・補助率 1/2 以内・補助限度額 100 千円／台、実施予定 8 市町村
- ・28 年度までに府内全市町村で補助制度創設を目指す(16 市町村未創設)

・あいりん地域を中心とする環境整備

110,345

(220,066)

大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5 ヵ年計画(H26～30 年度)として地域の環境整備を推進。
(主なもの)

- ・西成(あいりん地域)特別対策事業【公安委員会】 103,510 千円
引き続き、薬物対策や少年健全育成・通学路安全対策を実施するとともに、通学路安全対策の拠点として、新設される小中一貫校の隣接地に「萩之茶屋交番」を移転建替整備。
- ・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】 5,450 千円
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。

○ 捜査支援体制の強化

【公安委員会】

83,510
《新規》

各警察署等と連携した被疑者の早期割り出しや客観的証拠の収集等、街頭犯罪等の検挙対策を強力に推進するために第一線の現場への「捜査支援体制」を強化。

- ・可搬式監視カメラシステムの整備
- ・可搬型画像収集分析装置の整備
- ・犯罪情報分析端末装置の整備
- ・地域警察官現場支援システムの整備

○ 犯罪被害者等支援事業

【政策企画部】

2,926
《新規》

性暴力被害の潜在化、継続化、深刻化を防止するため、平成 27～28 年度の 2 ヵ年で NPO や医療機関と連携して被害者支援ネットワーク強化に向けた取組みを実施。

- ・医療機関等からの相談対応としてスーパーバイザーを 1 名配置
- ・2 次医療圏ごとに 1 医療機関(8 か所)程度の協力医療機関を指定

セーフティネット

1 医療先進都市大阪

○ 大阪府市医療戦略推進事業費

【政策企画部】

1,821
(3,286)

人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取り組みモデルとなる戦略プランの策定や、地域における官民連携の取り組みを進めるにあたり、民間事業者等から提案されるビジネスプランの実証・事業化に向けた課題解決等必要な協議を実施。

○ 地域医療介護総合確保基金(医療分野)の活用

【健康医療部、商工労働部】

6,392,934

H26 4号補正予算

(3,953,120)

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携強化、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に資する事業を実施。

① 病床の機能分化・連携強化

1,439,074 千円

急性期の一般病床から地域包括ケア病床等への転換などバランスのとれた病床の機能分化、高度病院・専門化病院のさらなる推進による医療機関の役割分担、地域医療機関との連携強化を推進。

(主なもの)

- ・がん医療提供体制の充実強化 494,000 千円
- ・病床の機能分化・連携推進のための基盤整備 428,750 千円
- ・ICTを活用した医療機関等連携ネットワークの構築 318,360 千円

② 居宅等における医療の提供

978,733 千円

在宅医療にかかる提供体制の整備や在宅医療に携わる医療従事者の確保を推進。

(主なもの)

- ・在宅医療コーディネータの配置支援 342,753 千円
- ・在宅歯科医療機器の整備 139,175 千円
- ・訪問看護の推進 122,573 千円

③ 医療従事者の確保

3,975,127 千円

人材確保・資質向上や医療従事者の勤務環境の改善を推進。

(主なもの)

- ・看護師等養成所や病院内保育所への支援 2,236,200 千円
- ・女性医師等の就労環境の改善 148,685 千円
- ・医療勤務環境改善支援センターの運営 24,835 千円

○ 大阪府立病院機構運営費負担金

【健康医療部、福祉部】

10,256,005
(10,418,362)

府立5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構に対し、救急医療や精神科医療などの政策医療や不採算医療にかかる経費について運営費負担金を交付。

○ 大阪府立成人病センターの整備	5,544,561
【健康医療部】	(212,084)
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立成人病センターの移転整備 <p style="margin-left: 20px;">府立成人病センターの移転建替えに伴い、府立病院機構が府警本部と合築で整備する立体駐車場の工事に要する資金を同機構に貸付けるとともに、放射線治療装置リニアック等医療機器購入にかかる貸付金について債務負担行為を設定。</p> <p style="margin-left: 20px;">債務負担行為： 2,277,000 千円(27～28年度)</p> 	1,145,527 (77,101)
<ul style="list-style-type: none"> ・重粒子がん治療施設の整備 <p style="margin-left: 20px;">移転建替え後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設の用地の取得に要する資金の一部を府立病院機構に貸付けるとともに、同用地の取得及び埋蔵文化財調査に要する経費の一部を負担し、あわせて同施設の効果的な運営、活用方策の検討を実施。</p> 	4,399,034 (134,983)
○ 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備	539,447
【健康医療部】	(584,860)
<p style="margin-left: 20px;">大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。</p>	
○ 旧健康科学センタービル改修等事業費	73,369
【健康医療部】	(16,260)
<p style="margin-left: 20px;">府立公衆衛生研究所及び大阪がん循環器病予防センターを旧健康科学センタービルに移転するにあたり、同ビルの改修工事を行うため、基本設計及び実施設計を実施。</p>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;"> <small>H26 2号補正予算</small> (16,260) </div>
2 障がい児者の自立と社会参加	
○ 障がいを理由とする差別の解消	9,007
【福祉部】	〈新規〉
<p style="margin-left: 20px;">平成 28 年 4 月の障害者差別解消法施行に向け、ガイドラインの普及啓発、相談体制の整備、障がい理解の啓発を推進。</p>	
○ 重症心身障がい児者地域ケアシステムの整備	28,797
【福祉部】	(16,860)
<p style="margin-left: 20px;">医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるため、医療・福祉・保健などが連携する地域ケアシステムを実践するとともに、医療機関の空ベッドを活用した短期入所の実施に必要な経費を補助。</p>	
○ 金剛コロニーの再編整備	1,868,495
【福祉部】	(1,130,371)
<p style="margin-left: 20px;">「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設等を再編整備するため、施設整備補助等を実施。</p>	

○ **障がい者社会参加促進センター等移転整備** **4,636**
【福祉部】 《新規》
 耐震化が必要である障がい者社会参加促進センター、盲人福祉センター、谷町福祉センターを
 集約移転するため、基本構想を策定。

○ **ハートフル企業農の参入促進事業** **1,502**
【環境農林水産部】 **(3,138)**
 農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを設
 置し、ワンストップ体制で参入意向のある企業等を支援する。

3 次世代育成支援

○ **子ども・子育て支援新制度の施行** **28,095,598**
(4,099,539)
 ・子ども・子育て支援事業【福祉部】 **5,047,933** **(3,998,866)**
《一部新規》

子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児
 童クラブの運営費補助や地域子育て支援拠点事業などを実施する市町村に対し必要な経費を補
 助。

・認定こども園、保育所等に対する運営費負担 **22,557,544** 《新規》
【福祉部・府民文化部】

民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を
 提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。

・放課後児童クラブの整備【福祉部】 **490,121** **(100,673)**
 放課後児童クラブの対象児童が拡大されるとともに、定員などの国基準が定められたことにより、
 急増する市町村の施設整備に対して補助。

○ **私立幼稚園振興助成** **15,597,333**
【府民文化部】 **(18,521,853)**
 私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応
 えるための預かり保育推進事業などに対し助成。

・キンダーカウンセラー事業 **35,000** **(31,250)**
 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する私立幼稚園
 に対する補助。

○ **新子育て支援交付金** **1,700,000**
【福祉部】 《新規》
 市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、新た
 な交付金制度を創設。

○ **乳幼児医療費助成制度** **3,894,767**
(3,799,290)

【福祉部】

乳幼児を育てる家庭に対して、必要とする医療が容易に受けられるよう医療費の自己負担額の一部を助成するため、市町村が実施している乳幼児医療費助成制度に対して補助を実施。27年度より、医療のセーフティネットを確保する観点から対象年齢及び所得制限による対象者の範囲を再構築。

○ **児童養護施設等における学習支援** **18,667**
《新規》

【福祉部】

民間の児童養護施設等に一時保護等された児童に対し、学習習慣や学力の維持を図るため、教員免許の取得をめざす大学生等を学習支援員として派遣。

4 大阪の地域力の向上

○ **地域における防犯力の向上<再掲>** **126,345**
(220,066)

【政策企画部】

- ・子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業 **16,000** 《新規》
- ・あいりん地域を中心とする環境整備 **110,345** **(220,066)**

○ **地域医療介護総合確保基金(介護分野)の活用** **5,616,251**
《新規》

【福祉部】

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護従事者の確保に資する事業を実施。

① 介護施設等の整備 **4,812,554** 千円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。

(主なもの)

- ・地域密着型サービス施設等の整備 **3,431,450** 千円
- ・介護施設の開設準備の支援 **1,381,104** 千円

② 介護従事者の確保 **803,697** 千円

介護従事者の確保対策を支援するため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇改善」に資する事業を支援。

(主なもの)

- ・介護職員初任者研修受講の支援 **440,000** 千円
- ・介護人材の確保・職場定着の支援 **132,117** 千円
- ・権利擁護人材の育成 **52,640** 千円

○ **生活困窮者の自立支援** **42,709**
《新規》

【福祉部】

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金等の事業を実施。

産業政策

1 成長産業の振興

- **特区推進事業費** **3,950**
《新規》
【政策企画部】
特区事業を迅速に推進するため、内閣府と関西3府県が共同で関西圏国家戦略特別区域会議事務局を運営し、規制改革の実現を促進。

- **バイオ推進事業(地域医療介護総合確保基金事業)** **210,493**
《新規》
【商工労働部】
難治性疾患等患者への高度医療の提供を行うため、大阪大学医学部附属病院及び国立循環器病研究センターにおいて臨床研究、治験を促進する体制整備を支援。また、治験業務の効率化、迅速化を進め、医療機関及び製薬企業の負担軽減を図るため、府内の基幹的な医療機関による治験ネットワーク機能を構築。

- **医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部機能拡充事業費** **67,701**
《新規》
【商工労働部】
製薬企業、大学、ベンチャー企業等の創薬推進環境を整備するため、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の薬事に関する全ての相談が関西支部で実施されるためのテレビ会議システム導入にかかる初期費用を大阪府と民間で1/2ずつ負担。

- **水素関連ビジネス創出基盤形成事業費** **72,784**
《新規》
【商工労働部】
水素関連ビジネスの創出等を図るため、「次世代自動車推進協議会(仮称)」を設置するとともに府有地を活用した水素ステーションを核とした水素拠点を整備するため、既存施設を撤去。

- **バッテリー戦略研究センター事業費** **8,219**
《新規》
【商工労働部】
環境・新エネルギー関連のビジネス環境を整備し、大阪発(初)のビジネスモデルの構築や国内外へのビジネス展開に対する支援などを行うバッテリー戦略研究センターの運営を行う。

- **国際級複合医療産業拠点形成推進事業費** **737**
《新規》
【商工労働部】
吹田操車場跡地での国立循環器病研究センターを核とした国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)の形成に向け、協議会を設置等。
※大阪府、摂津市、吹田市の3者で負担

2 大阪産業の活性化と産業人材の育成・確保

○ 企業立地促進補助金 1,697,804 【商工労働部】 (1,794,300)

府内の対象地域における企業の投資や外資系企業の府内進出を促進するためのインセンティブ制度を継続実施。

① 府内投資促進補助金

・対象企業： 中小企業

・補助額： 新規分 **35,000** 千円(債務負担行為 **2.65** 億円(H27~H34)とあわせ、
交付決定枠 **3** 億円)

② 外資系企業等進出促進補助金

・対象企業： 本社もしくはアジア拠点等として進出する外資系企業等

・補助額： 新規分 **25,000** 千円(債務負担行為 **0.75** 億円(H27~H34)とあわせ、
交付決定枠 **1** 億円)

○ 中小企業の支援 387,916,681 【商工労働部】 (434,931,965)

・中小企業向け制度融資 385,915,000 (432,948,000)

金融機関、大阪信用保証協会とともに、中小企業の資金調達をサポート。

【金利軽減のための預託金】 **3,859.15** 億円(債務負担行為 **284.06** 億円 H27~28 年度)

【信用補完のための損失補償】 **48.81** 億円(債務負担行為 **84.12** 億円 H27~54 年度)

・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 **2,500** 億円)

・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 **2,500** 億円)

(主な変更点)

・チャレンジ応援資金(法認定型・金融機関提案型)の府の補償割合を **10%** から **8%** に
引き下げ

・小規模事業対策 1,970,982 (1,963,428)

府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談のほか、新たに
健診受診を促す労務支援など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。

・大阪起業家スタートアップ事業 30,699 (20,537)

優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支
援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援の対象者
を拡充して実施。

(コンテスト開催：2回/年、支援対象者：計10件、ハンズオン支援：2年間、

補助金：1社最大100万円×3年)

○ 運輸事業振興助成補助金 652,049 【商工労働部】 (548,697)

運輸事業振興助成法の趣旨を踏まえ、(一社)大阪府トラック協会及び(一社)大阪バス協会
が行う交通安全対策や環境対策等の事業に対する補助を実施。

- | | |
|---|---|
| <p>○ 地域連携型商機能強化モデル創出事業費</p> <p style="text-align: right;">【商工労働部】</p> <p>商店街の商業機能の強化のため、消費者のニーズを踏まえた商店街の集客力向上に繋がる活性化プランの策定とその先導役を担う個店の魅力向上の両方に取り組む商店街をモデル的に支援。</p> | <p>15,614</p> <p>《新規》</p> |
| <p>○ OSAKAしごとフィールド機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">【商工労働部】</p> <p>OSAKAしごとフィールドに女性の専門相談コーナーや保育機能を付加し、就業支援を受けたいと考える女性が、保育の心配をせずに、就業に向けた準備を行える環境を整備。</p> | <p>25,857</p> <p>(22,201)</p> |

環境・エネルギー

1 新たなエネルギー社会の構築

- | | |
|--|---|
| <p>○ 新たなエネルギー社会の構築の推進</p> <p style="text-align: right;">【環境農林水産部】</p> <p>・おおさかスマートエネルギーセンターの運営</p> <p>府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創エネ、蓄エネ、省エネ対策について府民や事業者からの質問、相談にワンストップで対応。 ・太陽光パネルの普及のため、一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介。 ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング ・ビルオーナーのための省エネ支援マニュアルの作成等を通じ、オフィスの省エネ化を促進 等 <p>・再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業</p> <p>個人が、太陽光発電設備、ヒートポンプ式電気給湯機や、それらと併せて導入する蓄電池等省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資利率、期間、融資限度額:年 1.0%(固定)、10年、府内在住者 300万円 | <p>611,791</p> <p>(548,202)</p> <p>6,291</p> <p>(6,702)</p> <p>605,500</p> <p>(541,500)</p> |
|--|---|

教育

1 障がいのある子どもの自立支援

- | | |
|--|---|
| <p>○ 視覚支援学校の建替整備</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年秋完成予定 | <p>1,097,487</p> <p>(326,474)</p> |
|--|---|

- **大阪市立特別支援学校一元化関連事業費** **346,319**
【教育委員会】 〔 H26 2 号補正予算
(47,076) 〕

平成28年4月から大阪市立特別支援学校12校を円滑に府へ移管するため、移管準備室を設置し、必要となる教育系及び行政系ネットワーク環境等の整備、運営に要する物品の調達、人事情報等の府への移管等を実施。

2 小・中学校等の教育力の向上

- **生徒指導機能充実緊急支援事業費** **330,000**
【教育委員会】 《新規》

中学校の生徒指導機能の充実を図り、問題行動の発生件数を減少させるため、時間講師の配置及び生徒指導支援チームによる支援を実施。

- **併設型中高一貫校整備事業費** **3,751**
【教育委員会】 《新規》

平成 29 年度より府立富田林高等学校を併設型中高一貫校に改編するにあたり、必要となる施設改修(技術室、配膳室の整備等)に係る設計を行う。

- **英語教育推進事業費(小中学校)** **98,701**
【教育委員会】 (60,750)

府内 16 小学校を研究協力校に指定し、フォニックスを活用した新たな英語学習パッケージを府教委と民間業者と共同で開発。あわせて、担当教員の専門性及び指導力の向上を図るための研修を実施。

- **中学校給食導入促進事業費補助金** **3,340,179**
【教育委員会】 (2,339,440)

公立中学校における学校給食上の完全給食を実施するための施設整備等を行う市町村(平成 27 年度:13 市町)に対し補助。

・事業期間:平成 23 年度～平成 27 年度

(補助率 : ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助 ※補助上限 105,000 千円/1 校)

・完全給食実施率 : (H22 年度末) 12.3% → (H27 年度末見込み) 75.4%

3 高等学校等の教育力の向上

- **骨太の英語力養成事業費** **22,569**
【教育委員会】 (26,027)

府立高校生の英語 4 技能(読む・聞く・話す・書く)を高校 3 年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成 27 年度から府立高校 17 校に TOEFL iBT を扱った授業を順次導入。

○ 校長マネジメント推進事業費	213,000
	【教育委員会】 (210,000)
<p>学校経営計画に示した中期的目標に基づき、校長・准校長がその責任と権限において学校経営を行うための予算を措置する。(1校 1,200 千円。ただし定時制、通信制、分校は 600 千円。)</p>	
○ 私立高校生等への授業料支援	21,882,710
	【府民文化部】 (23,006,996)
<p>私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 800 万円未満程度)までを対象に授業料を支援。</p>	
○ 奨学のための給付金事業	2,623,261
	【府民文化部、教育委員会】 (1,550,635)
<p>国公立・私立の高校等に在学する非課税世帯・生活保護受給世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、国の支給額を上限に奨学給付金を給付。</p>	
○ 私立学校教育の振興	37,797,932
	【府民文化部】 (37,650,948)
<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等振興助成 	36,364,234 (36,272,839)
<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。高等学校の経常費助成単価については、カット率を見直し(2.0%→カットなし)。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立専修学校等振興助成 	1,376,926 (1,318,350)
<p>私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し(2.0%→カットなし)。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等教育振興補助金 	56,772 (59,759)
<p>私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。</p>	
○ 学校情報ネットワーク再構築事業費	137,709
	【教育委員会】 (26,712)
<p>生徒の教育用である学校情報ネットワーク全体の再構築を行うことにより、回線増強等による ICT 教育環境の改善を進める。</p>	
○ 府立学校老朽化対策費	1,404,796
	【教育委員会】 (76,080)
<p>老朽化した校舎やエレベーター等について、計画的に改築、改修を行い、良好な教育環境を提供する。</p>	
<p>・27年度 高等学校 外部改修 10 校 20 棟(工事)、内部改修 5 校(実施設計※28年度工事)</p>	

○ 府立高等学校再編整備事業費 186,036
(131,873)

【教育委員会】

平成 25 年 11 月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進。

- ・再編に向けたプロジェクトチームの運営や中学生等への PR
- ・エンパワメントスクールの設置： スクールソーシャルワーカー等の外部人材の配置、学び直しを徹底するための教具や進路実現のための実習設備の整備等 (H27 改編 3 校、H28 改編 2 校)
- ・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編： 進路実現のための設備の整備等 (H27 改編 3 校、H28 改編 4 校)

○ 全国高等学校総合体育大会開催事業費 363,852
(24,703)

【教育委員会】

和歌山県を幹事県として、近畿 2 府 4 県で開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)において、大阪府で 6 競技 8 種目を実施。

- ※体操(体操競技・新体操)、バレーボール、ハンドボール、テニス、自転車(トラック・ロード)、なぎなた

まちづくり・都市基盤

1 大都市としての活力と魅力づくり

○ うめきたまちづくり推進費 16,500
(3,400)

【住宅まちづくり部】

《一部新規》

うめきた 2 期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため、「みどり」を中心としたまちづくりを実現させる。

- ・うめきた 2 期区域まちづくり方策等検討事業(大阪市への負担金)
中核機能の具体的テーマ、みどりの空間形成の具体的方策、エリアマネジメントに関する検討
- ・うめきた地区土地区画整理事業(大阪市への補助金)

○ グランドデザイン推進費 1,000
(1,000)

【住宅まちづくり部】

「グランドデザイン・大阪」に描かれた計画の実現に向けた取組みを府市共同で実施。
大阪城東部地区のまちづくりの方向性について、円滑な土地利用転換方策及び地区の魅力向上により民間投資を促すための方策を検討する。

- ・大阪城・周辺エリア一体化方策検討(大阪市への負担金)

2 地域の特色を活かしたまちづくり

- 箕面森町の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計) 10,302,969
【都市整備部】 (7,055,557)

箕面北部丘陵地域において、豊かな自然を享受できる住環境の整備とともに、新名神高速道路と箕面グリーンロードのインターチェンジ直近に位置する交通アクセスを活かした企業用地を整備。

- ・里山住宅地区(未造成部分):詳細設計、造成工事を実施(平成 28 年度下半期分譲予定)
- ・企業用地(第 3 区域):平成 27 年 7 月 1 日公募開始予定

- りんくう公園の整備 20,000
【都市整備部】 (15,737)

りんくう公園予定地の一部を、泉南市が市営公園として開設・管理するために必要な基盤整備を行う。

- 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 139,325,315
【住宅まちづくり部】 (98,556,320)

平成 24 年 3 月改定の「大阪府営住宅ストック総合活用計画」により、府営住宅の耐震化率及びバリアフリー化率の目標達成をめざし、集約化を図りつつ建替えやバリアフリー化等を実施。

- 泉北ニュータウン再生事業費 4,796
【住宅まちづくり部】 (4,887)

平成 27 年 1 月改訂の「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」に基づく、泉北ニュータウンの再生に向け、堺市や民間事業者と連携し、交通インフラや土地利用等について共通の「アクションプラン」を策定する。

- 国際医療交流の拠点づくり促進事業費 113,861
【住宅まちづくり部】 (21,603)

「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現を牽引する中核施設整備を支援。
・特区の中心となる高度がん医療拠点施設に建設補助金を交付(H26～28 債務負担行為)
補助率:整備費の 10%、補助総額 167,870 千円

- 西成労働福祉センターあり方検討調査事業費 3,056
【商工労働部】 <新規>

大阪市が示すまちづくりの方向性に沿った、西成労働福祉センターのあり方や課題を検討するための調査を実施。

3 国土構造の東西二極化を支える広域交通インフラ

- **リニア中央新幹線整備促進事業費** 4,500
【政策企画部】 (4,500)
- 平成 39 年のリニア中央新幹線全線同時開業に向け、官民で構成する協議会において、事業の円滑化策やリニアインパクトを生かす交通結節機能・交通ネットワーク等の検討を実施し、国等への働きかけを行う。
- **新名神高速道路の建設促進** 5,732,219
【都市整備部】 (5,737,304)
- 西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。
・(仮称)高槻 IC、(仮称)茨木北 IC、(仮称)箕面 IC へのアクセス道路
- **北大阪急行延伸による広域交通影響調査** 5,000
【都市整備部】 <<新規>>
- 北大阪急行延伸による北大阪エリア全体の交通影響の検討調査を実施。
・検討内容: 北大阪急行延伸や新名神高速道路の計画を踏まえた、新御堂筋、大阪中央環状線、駅アクセス等の道路交通量推計や交通対策検討。
- **なにわ筋線の検討調査** 5,000
【都市整備部】 (4,000)
- 平成 26 年度の検討調査による課題整理を踏まえ、鉄道事業者とともに、運行計画や事業費等の精査、事業スキームなどの事業化に向けた検討を進める。
- **大阪モノレール延伸の採算性の検証** 50,000
【都市整備部】 <<新規>>
- 事業化の判断に必要な、第三者による需要予測、採算性の検証、事業費の精査等を実施。
- **港湾管理・運営一元化事業費** 21,561
【都市整備部】 (5,303)
(一般会計:3,836、港湾整備事業特別会計:17,725)
- 港湾の国際競争力の強化等を図るため、大阪湾 4 港湾の管理の一元化に向けた統合手法等を検討。また、港湾法に基づく港湾運営会社の指定に向け、堺泉北埠頭(株)が施設利用料金の徴収等を行えるよう、関連システムを改修。

4 成長と安全・安心を支えるインフラマネジメント

- **都市基盤の機能強化<一部再掲>** 90,362,180
【都市整備部】 (92,423,208)
- 都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。
・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

- **都市基盤施設の維持管理** **26,737,094**
(26,790,388)
- 【都市整備部】**
- 更新期を迎えつつある都市インフラの計画的な維持管理の実施。
・道路、河川、港湾、公園の維持管理

都市魅力創造

1 都市魅力の創造・発信

- **国際博覧会大阪開催検討事業費** **21,964**
《新規》
- 【政策企画部】**

国際博覧会の大阪誘致の可能性を検討するため、経済界等とともに「国際博覧会大阪誘致構
想検討会(仮称)」を設置し、開催意義・テーマ等の調査等を行う。

・調査項目:開催意義、テーマ、開催候補地、開催費用、意識調査、経済効果など

- **大阪マラソンの開催** **90,000**
(90,000)
- 【府民文化部】**

3万2千人のランナーが大阪の誇る名所を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも
楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信。

・開催日:平成27年10月25日(日) ・参加人数(定員):3万2千人

・コース:大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)

- **水と光とみどりのまちづくり推進** **131,865**
(467,609)
- 【府民文化部】**

「水と光の首都大阪」の実現をめざし、遊歩道整備などによる回遊性向上に向けた取組み
を行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力
の創造や水辺のまちづくりを推進。

- **都市魅力創造プロジェクト** **30,000**
《新規》
- 【府民文化部】**

シンボルイヤー2015にあたり、大阪の集客力と知名度を高めるため、世界が注目するイ
ンパクトのある公演、集客イベントを誘致するとともに、地域の魅力を結集したイベントを
開催し、大阪のポテンシャルを内外に発信するプログラムを展開。

・開催時期:平成27年9月～11月

・会場:大阪市中央公会堂及びその周辺

- **文化魅力育成プロジェクト** **45,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 大阪の文化振興の担い手を育成し、大阪の魅力を強力に発信するため、府内の文化事業の発表機会を提供するとともに、複数の若手プロデューサーにアート、音楽、演劇等のジャンルを超えた新しい発想のプログラムに挑戦させ、合同でつくり出すフェスティバルを開催。
- ・開催時期：平成 27 年 10 月～11 月
 - ・会場：大阪市中央公会堂等
-
- **天王寺動物園夜間開園設備整備事業補助金** **25,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 天王寺・阿倍野地区の魅力向上を図り、広域的な観光集客につなげるため、大阪市が実施する天王寺動物園ナイト・ゾーン(夜間開園)に必要な園内主要園路及び一部獣舎の照明設備整備に対し補助。
-
- **天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金** **2,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 広域的な観光集客につなげるため、大阪市が計画しているクルーズ客船母港化並びに天保山ターミナル整備事業実施に向けた民間需要調査に対し補助。
-
- **大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）** **286,840**
(179,055)
- 【府民文化部】**
- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創出。
- ・開催期間：平成 27 年 11 月 29 日～平成 28 年 1 月 17 日
-
- **ラグビーワールドカップ 2019 招致事業費** **4,069**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 花園ラグビー場が所在し、開催都市立候補地である東大阪市とともに、ラグビーワールドカップ 2019 開催決定を契機に大阪の都市魅力を広く内外に発信。
-
- **日本万国博覧会記念公園事業
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計)** **4,164,983**
(5,297,243)
- 【府民文化部】**
- 平成 26 年 4 月に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継した日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
- ・「太陽の塔」内部公開に向けた耐震改修、展示物制作及び寄附金募集
 - ・将来ビジョン推進基本計画策定 等

- **難波宮跡公園整備事業** **2,500**
《新規》
- 【都市整備部】**
- 大阪の歴史文化を象徴する難波宮跡公園について、大阪市と共同で広域的な視点から公園を整備するための調査等を実施。
- ・中央大通り北側のNHK跡地の一部等において、歴史体験のできる公園を整備するための基本設計。
 - ・中央大通り南側エリアは、大阪城公園と一体的に歴史文化を活かした公園とするため、建物復元の是非を含め、公園のあり方を検討するための調査。

2 観光インバウンドの拡大

- **外国人旅行者安全確保事業** **803**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 来阪外国人旅行者が、災害時に自ら身を守るために必要な安全確保情報を集約したチラシを作成するとともに、宿泊施設や観光施設が外国人旅行者へ主体的な安全確保策を図れるようセミナー等を開催。
- **観光客受入環境整備のための調査検討** **5,257**
《新規》
- 【府民文化部】**
- さらなる増加が見込まれる来阪観光客の受入環境整備に必要な行政需要に対応するため、適切な負担のあり方及びその財源を安定的に賄うための調査・検討を実施。
- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費** **23,538**
(7,550)
- 【府民文化部】**
- 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書を作成するとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を推進。
- **大阪観光局の運営** **250,000**
(250,000)
- 【府民文化部】**
- 府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者 650万人」を達成するため、大阪観光局を設置し、戦略的な観光集客を推進。
- ・海外プロモーションの強化推進、MICEの誘致強化、観光案内所の運営
 - ・多様な観光コンテンツを組み合わせたツアーパッケージの開発、セールス等
- **統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進** **2,012**
(2,117)
- 【府民文化部】**
- 国におけるカジノ法制化に向けた動きを踏まえ、大阪の統合型リゾート(IR)立地の地域指定に向けた基本コンセプトづくりや府民コンセンサス形成に取り組む。

大阪府市連携による「大阪の再生」に向けた取組み

○ 府市連携の推進		1,224,849	
		(829,676)	
・リニア中央新幹線整備促進事業費<再掲>	【政策企画部】	4,500	(4,500)
・新大学構想推進費	【府民文化部】	659	(0)
<p style="margin-left: 20px;">大阪市と共同で設置している「大阪府市新大学構想会議」において、大阪における公立大学のあり方についての調査・審議を行う。</p>			
・天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金<再掲>		2,000	《新規》
	【府民文化部】		
・統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進<再掲>		2,012	(2,117)
	【府民文化部】		
・大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)<再掲>		286,840	(179,055)
	【府民文化部】		
・戦後70年記念事業【府民文化部、福祉部】		14,011	(2,765)
<p style="margin-left: 20px;">戦後70年という節目の年を迎えるにあたり、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に継承するため、沖縄「なにわの塔」慰霊追悼式、世代間交流平和学習事業、戦後70年平和祈念式・大阪戦没者追悼式及び「ピースおおさか」に掲示する子ども絵画募集事業を実施。</p>			
・大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備<再掲>		539,447	(584,860)
	【健康医療部】		
・難波宮跡公園整備事業<再掲>	【都市整備部】	2,500	《新規》
・なにわ筋線の検討調査<再掲>	【都市整備部】	5,000	(4,000)
・港湾管理・運営一元化事業費<再掲>	【都市整備部】	21,561	(5,303)
(一般会計：3,836、港湾整備事業特別会計：17,725)			
・大阪市立特別支援学校一元化関連事業費<再掲>		346,319	(H26 2 号補正予算)
	【教育委員会】		(47,076)
○ 新たな大都市制度の検討		542,948	
	【大阪府市大都市局】		(578,540)
<p style="margin-left: 20px;">大都市制度のあり方などについて行政として協議する「大阪府市統合本部」や府市共同で設置した大阪府市大都市局の運営に係る経費を負担。</p> <p style="margin-left: 20px;">・職員人件費、特別顧問・特別参与の報酬・旅費、事務費など</p>			

新たな行財政改革の推進

- **社会保障・税番号制度システム整備事業** **534,683**
(42,660)
【総務部、財務部、福祉部、健康医療部、住宅まちづくり部、教育委員会、会計局】
番号制度の導入にあたり、平成 29 年 7 月より開始予定の国・都道府県・市町村等との情報連携に必要なシステム等を整備。
・団体内統合宛名システムの構築・運用 **89,667** 千円
（債務負担行為 27～32 年度 **124,097** 千円）
・中間サーバ整備負担金 **25,008** 千円
・各業務システム改修等(税務情報システム等) **420,008** 千円
- **公民戦略連携デスク活動推進費** **1,792**
《新規》
【財務部】
民間との新たなパートナーシップの実現に向け、企業・大学等と各部局をつなぐ、窓口・相談(コンシェルジュ)機能と、庁内バックアップ(コーディネート)機能を兼ね備えた「公民戦略連携デスク(仮称)」を設置。
- **地方税徴収機構運営事業** **26,452**
《新規》
【財務部】
滞納整理の集中化による個人住民税等の徴収率向上と徴収業務のレベルアップを図るため、府及び市町職員が共同(相互併任)で徴収事務を行う「大阪府域地方税徴収機構(仮称)」を設置・運営。
参加団体数:大阪府及び 27 市町
効果見込額:13.11 億円(大阪府 3.2 億円、市町 9.91 億円)
- **「太陽の塔」内部公開にかかる寄附金募集事業<再掲>** **13,500**
《新規》
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計)
【府民文化部】
「太陽の塔」内部公開にかかる展示物制作費用の一部について、ふるさと納税制度を活用し、広く寄附金を募集。
・目標額:1 億円
・募集期間(予定):平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月(債務負担行為を設定)

その他

○ 庁舎等の整備・改修		5,226,358
	【総務部】	(2,970,222)
・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全)	3,525,963	(2,564,874)
府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。		
・耐震改修工事	2,709,740 千円	
・環境改善工事	389,430 千円	
・計画保全工事	426,793 千円	
・大手前地区庁舎周辺整備	539,468	(80,558)
府立成人病センターの大手前地区への移転建替えや立体駐車場建設等に伴い、連絡通路や進入路の整備工事等を実施。		
・大手前連絡通路等整備工事(新別館連絡通路、大手前進入路等整備工事等)	512,364 千円	
・大手前街区中通り等整備工事実施設計等	27,104 千円	
・咲洲庁舎の設備改修	545,800	(262,859)
経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。		
・消防設備改修工事	484,000 千円	
・消防隊専用無線設備改修工事	61,800 千円	
・大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費	615,127	(61,931)
	【環境農林水産部】	
(独)大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、築 50 年以上が経過し老朽化が著しく、耐震性が大きく不足した状況となっている食とみどり技術センターと水生生物センターの建替に必要な整備費を補助。		
事業期間		
・食とみどり技術センター	平成 24 年度～28 年度	
・水生生物センター	平成 27 年度～29 年度	
○ 選挙執行費		3,960,330
	【総務部】	(594,381)
・府議会議員選挙	1,797,585	(594,381)
平成 27 年 4 月 29 日に任期満了となる府議会議員選挙にかかる執行経費。		
(H26・27 年度：計 23.9 億円)		
平成 27 年度：		
・府執行分	439,359 千円(選挙公報、選挙運動公営費等)	
・市町村交付金	1,358,226 千円(投開票所経費等)	

- ・知事選挙 2,162,745 ≪新規≫
 平成 27 年 11 月 26 日に任期満了となる知事選挙にかかる執行経費。
 - ・府執行分 231,622 千円 (投票用紙、選挙公報、選挙運動公営費等)
 - ・市町村交付金 1,931,123 千円 (投開票所経費、ポスター掲示場費等)

○ 地方分権改革の推進 2,163,120
(2,214,042)

- ・市町村振興補助金【総務部】 1,040,000 (1,040,000)
 市町村の自立化に向けた体制整備（広域連携、中核市移行などの地方分権改革の推進）
 や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。

- ・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金 1,123,120 (1,174,042)
 【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、
 環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育委員会】
 住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。

○ 動物愛護管理センター(仮称)整備事業費 195,924
(163,137)

- 【環境農林水産部】
- 人と動物が共生できる社会の実現をめざすため、各種動物関係施策を推進する動物愛護の拠点施設として、同センターを整備するための実施設計、工事等を行う。
- ・整備箇所: 食とみどり技術センター(羽曳野市)内
 - ・平成 29 年度中開設予定

○ PCB 廃棄物適正処理対策事業費 194,507
≪新規≫

- 【環境農林水産部】
- PCB特別措置法に基づき、平成 32 年度までに、府が保有するPCB廃棄物を、計画的かつ適正に処分する。
- ・処分量 約 27.2t

特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成27年度当初予算を編成しました。

その総額は、1兆5,035億8百万円で、平成26年度当初予算に比べて1,232億41百万円の増となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会計名	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	4,164,983	5,297,243	4,751,578	Δ 1,132,260	78.6	Δ 586,595	87.7
就農支援資金等	19,378	52,828	52,828	Δ 33,450	36.7	Δ 33,450	36.7
流域下水道事業	86,482,948	77,167,337	72,486,556	9,315,611	112.1	13,996,392	119.3
大阪府営住宅事業	139,325,315	98,556,320	92,680,239	40,768,995	141.4	46,645,076	150.3
港湾整備事業	8,823,537	8,064,222	8,402,476	759,315	109.4	421,061	105.0
関西国際空港関連事業	9,495,464	21,477,695	21,388,163	Δ 11,982,231	44.2	Δ 11,892,699	44.4
箕面北部丘陵整備事業	10,302,969	7,055,557	7,085,800	3,247,412	146.0	3,217,169	145.4
不動産調達	4,004,283	6,066,957	5,566,957	Δ 2,062,674	66.0	Δ 1,562,674	71.9
公債管理	1,211,465,909	1,124,943,900	1,121,434,733	86,522,009	107.7	90,031,176	108.0
市町村施設整備資金	14,470,879	16,060,202	18,262,038	Δ 1,589,323	90.1	Δ 3,791,159	79.2
証紙収入金整理	10,832,279	11,383,090	10,438,224	Δ 550,811	95.2	394,055	103.8
母子父子寡婦福祉資金	1,504,482	1,393,745	1,393,745	110,737	107.9	110,737	107.9
中小企業振興資金	2,560,285	2,692,149	3,421,366	Δ 131,864	95.1	Δ 861,081	74.8
沿岸漁業改善資金	39,019	39,024	39,024	Δ 5	100.0	Δ 5	100.0
林業改善資金	16,509	16,525	16,525	Δ 16	99.9	Δ 16	99.9
合計	1,503,508,239	1,380,266,794	1,367,420,252	123,241,445	108.9	136,087,987	110.0

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成27年度当初予算は、歳入歳出それぞれ41億65百万円で、26年度当初予算に比べて11億32百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入21億42百万円、公園施設使用料11億25百万円です。

また、歳出予算の主なものは、公園管理費35億99百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等の就農促進に必要な資金として貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 19 百万円で、26 年度当初予算に比べて 33 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 16 百万円、貸付金償還金 3 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、農業改良資金貸付金の国への償還金 9 百万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 864 億 83 百万円で、26 年度当初予算に比べて 93 億 16 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 178 億 43 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 133 億 63 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 210 億 41 百万円、借換債等の起債 201 億 93 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 237 億 78 百万円、維持管理費 230 億 82 百万円、公債管理特別会計への繰出金 353 億 9 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,393 億 25 百万円で、26 年度当初予算に比べて 407 億 69 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 391 億 15 百万円、府営住宅債及び借換債の起債 506 億 32 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 182 億 37 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向け

たまちづくりの推進を基本的な考え方とした府営住宅の整備 333 億 72 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理 165 億 72 百万円、公債管理特別会計への繰出金 777 億 33 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 88 億 24 百万円で、26 年度当初予算に比べて 7 億 59 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 50 億 71 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 23 億 22 百万円、港湾整備事業債等の起債 14 億 26 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、土地利用に必要なインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 9 億 73 百万円、公債管理特別会計への繰出金 61 億 15 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 94 億 95 百万円で、26 年度当初予算に比べて 119 億 82 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 31 億 76 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 6 億 79 百万円、借換債の起債 40 億 19 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 59 億 87 百万円、公債管理特別会計への繰出金 34 億 86 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 103 億 3 百万円で、26 年度当初予算に比べて 32 億 47 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 25 億 98 百万円、借換債の起債 50 億 26 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 31 億 68 百万円、地域開発事業債の元利償還金 51 億 77 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 40 億 4 百万円で、26 年度当初予算に比べて 20 億 63 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 35 億 2 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 40 億 1 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1 兆 2,114 億 66 百万円で、26 年度当初予算に比べて 865 億 22 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,295 億 93 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,395 億 46 百万円、減債基金からの繰入金 2,679 億 65 百万円、借換債の起債 4,738 億 99 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 9,754 億 28 百万円、減債基金への積立金 2,044 億 70 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 144 億 71 百万円で、26 年度当初予算に比べて 15 億 89 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金 86 億 56 百万円、貸付金元利償還金 47 億 6 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 124 億 69 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 108 億 32 百万円で、26 年度当初予算に比べて 5 億 51 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 108 億 32 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、一般会計への繰出金 108 億 17 百万円です。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金及び父子福祉資金の貸付けを行うとともに、扶養する子がすべて満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 15 億 4 百万円で、26 年度当初予算に比べて 1 億 11 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 億 60 百万円、貸付金元利償還金 6 億 6 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 14 億 66 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営基盤強化を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 25 億 60 百万円で、26 年度当初予算に比べて 1 億 32 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 12 億 91 百万円、政策融資事業債の起債 10 億円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金に係る償還金 6 億 22 百万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、26 年度当初予算に比べて 1 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 13 百万円、貸付金元利償還金 25 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 27 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 17 百万円で、26 年度当初予算に比べて 2 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 13 百万円、貸付金元利償還金 3 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 16 百万円です。

企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成27年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が97億2百万円、支出が93億51百万円で、平成26年度当初予算に比べてそれぞれ241億99百万円の減、313億5百万円の減となっています。

各企業会計の予算額は、第8表のとおりです。

第8表

企業会計予算

(単位:千円)

会計名	収 入				支 出				
	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	796,213	944,107	△ 147,894	84.3	1,112,094	1,133,417	△ 21,323	98.1
	資本的収支	401,912	273,881	128,031	146.7	875,002	464,731	410,271	188.3
	計	1,198,125	1,217,988	△ 19,863	98.4	1,987,096	1,598,148	388,948	124.3
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,208,849	2,188,237	20,612	100.9	1,069,252	8,563,327	△ 7,494,075	12.5
	資本的収支	6,295,000	30,495,000	△ 24,200,000	20.6	6,295,000	30,495,000	△ 24,200,000	20.6
	計	8,503,849	32,683,237	△ 24,179,388	26.0	7,364,252	39,058,327	△ 31,694,075	18.9
合 計	収益的収支	3,005,062	3,132,344	△ 127,282	95.9	2,181,346	9,696,744	△ 7,515,398	22.5
	資本的収支	6,696,912	30,768,881	△ 24,071,969	21.8	7,170,002	30,959,731	△ 23,789,729	23.2
	計	9,701,974	33,901,225	△ 24,199,251	28.6	9,351,348	40,656,475	△ 31,305,127	23.0

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益7億96百万円、市場事業資本的収入4億2百万円で、26年度当初予算に比べてそれぞれ1億48百万円の減、1億28百万円の増となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用11億12百万円、市場事業資本的支出8億75百万円で、26年度当初予算に比べてそれぞれ21百万円の減、4億10百万円の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 22 億 9 百万円、まちづくり促進事業資本的収入 62 億 95 百万円で、26 年度当初予算に比べてそれぞれ 21 百万円の増、242 億円の減となっています。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 10 億 69 百万円、まちづくり促進事業資本的支出 62 億 95 百万円で、26 年度当初予算に比べてそれぞれ 74 億 94 百万円の減、242 億円の減となっています。

補正予算(第1号)

平成27年度当初予算については、先のとおり編成しましたが、同じ2月定例府議会において一般会計を増額する補正予算(第1号)が議決されました。

この補正予算(第1号)により、一般会計の総額は第9表のとおりとなっています。

第9表

平成27年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳入

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府 税	1,396,157,365	0	1,396,157,365
地 方 消 費 税 清 算 金	303,571,000	0	303,571,000
地 方 譲 与 税	145,725,001	0	145,725,001
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,406,000	0	1,406,000
地 方 特 例 交 付 金	4,200,000	0	4,200,000
地 方 交 付 税	252,000,000	0	252,000,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,050,000	0	2,050,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,138,776	0	4,138,776
使 用 料 及 び 手 数 料	28,510,168	0	28,510,168
国 庫 支 出 金	232,203,980	0	232,203,980
財 産 収 入	12,517,477	0	12,517,477
寄 附 金	5,367,560	0	5,367,560
繰 入 金	95,828,830	55,000	95,883,830
諸 収 入	469,901,250	0	469,901,250
府 債	334,993,000	0	334,993,000
合 計	3,288,570,407	55,000	3,288,625,407

2 歳出

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会 費	3,084,838	0	3,084,838
総 務 費	121,054,783	0	121,054,783
福 祉 費	472,546,624	0	472,546,624
健 康 医 療 費	94,429,228	0	94,429,228
商 工 労 働 費	440,426,619	0	440,426,619
環 境 農 林 水 産 費	18,342,900	0	18,342,900
都 市 整 備 費	171,620,679	0	171,620,679
住 宅 ま ち づ くり 費	8,706,801	0	8,706,801
警 察 費	272,063,118	0	272,063,118
教 育 費	696,066,519	55,000	696,121,519
災 害 復 旧 費	814,637	0	814,637
諸 支 出 金	988,413,661	0	988,413,661
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	3,288,570,407	55,000	3,288,625,407

補正予算（第1号）

府立横山高等学校跡地等の不動産の交換に係る調停申立事件に関し、民事調停法の規定により調停に合意し解決金を支払います。

このため、対応する必要経費について、所要の補正を行い、55百万円を増額しました。

その内容は、次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	55	財政調整基金繰入金

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
教 育 費	55	公立学校整備事業事務費

平成26年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成 26 年度上半期末における予算の規模は、一般会計 3 兆 715 億 77 百万円、特別会計 1 兆 3,802 億 67 百万円（企業会計除く）です。

今回お知らせします下半期では、一般会計については、平成 26 年度補正予算（第 2 号から第 6 号）で補正を行いました。

また、特別会計（企業会計除く）については、各補正予算で補正を行いました。

この結果、平成 26 年度最終予算額は、一般会計 3 兆 33 億 58 百万円、特別会計 1 兆 3,674 億 20 百万円となりました。（第 10 表）

第 10 表

平成26年度歳入歳出予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	前回公表額	補 正 予 算 額					最終予算額
		平成26年10月27日 議 決	平成26年11月27日 議 決	平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決	平成27年3月17日 議決（経済対策分）	
一 般 会 計	3,071,577	[2号補正] 273	[3号補正] 3,063	[4号補正] 26,642	[5号補正] △ 116,411	[6号補正] 18,213	3,003,358
特 別 会 計	1,380,267	0	0	145	△ 14,179	1,187	1,367,420
合 計	4,451,844	273	3,063	26,787	△ 130,589	19,400	4,370,778

（注） 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計・最終予算額とが一致しない場合がある。

※企業会計の補正については P 70 をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 11 表

平成26年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	2号補正予算額	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最 終 予 算 額
府 税	1,172,483,000	0	0	0	33,966,865	0	1,206,449,865
地 方 消 費 税 清 算 金	198,980,000	0	0	0	653,000	0	199,633,000
地 方 譲 与 税	155,102,048	0	0	0	19,593,953	0	174,696,001
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,727,000	0	0	0	△ 1,453,989	0	1,273,011
地 方 特 例 交 付 金	4,400,000	0	0	0	△ 187,536	0	4,212,464
地 方 交 付 税	257,000,000	0	0	0	19,254,119	0	276,254,119
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,160,000	0	0	0	△ 258,434	0	1,901,566
分 担 金 及 び 負 担 金	4,794,206	0	0	0	△ 1,191,796	0	3,602,410
使 用 料 及 び 手 数 料	24,135,888	0	0	0	△ 351,965	0	23,783,923
国 庫 支 出 金	242,323,271	68,995	3,063,298	4,552,248	△ 28,935,976	16,281,956	237,353,792
財 産 収 入	10,514,691	0	0	2,444	40,065,564	0	50,582,699
寄 附 金	2,260,587	0	0	0	497,377	0	2,757,964
繰 入 金	118,747,311	95,469	0	22,082,191	△ 55,031,055	1,012,367	86,906,283
諸 収 入	507,297,072	35,678	0	934	△ 109,798,629	0	397,535,055
府 債	368,652,000	73,000	0	4,000	△ 33,232,000	919,000	336,416,000
合 計	3,071,577,074	273,142	3,063,298	26,641,817	△ 116,410,502	18,213,323	3,003,358,152

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	2号補正予算額	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最 終 予 算 額
議 会 費	3,554,626	0	0	15,561	△ 522,879	0	3,047,308
総 務 費	123,179,811	91,120	3,063,298	666,884	30,838,203	5,450,895	163,290,211
福 祉 費	467,719,365	5,250	0	209,130	△ 949,832	7,258,156	474,242,069
健 康 医 療 費	72,701,959	77,646	0	6,920,698	△ 2,808,282	1,739,208	78,631,229
商 工 労 働 費	492,961,797	0	0	131,182	△ 115,267,574	474,241	378,299,646
環 境 農 林 水 産 費	18,050,387	8,569	0	154,055	△ 2,803,637	460,080	15,869,454
都 市 整 備 費	172,539,626	0	0	443,464	△ 30,534,964	2,827,822	145,275,948
住 宅 ま ち づ くり 費	8,520,132	0	0	79,158	△ 1,025,865	2,921	7,576,346
警 察 費	262,735,690	0	0	5,255,916	△ 4,092,336	0	263,899,270
教 育 費	696,223,949	90,557	0	12,761,769	△ 13,527,023	0	695,549,252
災 害 復 旧 費	1,084,019	0	0	4,000	△ 326,003	0	762,016
諸 支 出	751,305,713	0	0	0	24,609,690	0	775,915,403
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,071,577,074	273,142	3,063,298	26,641,817	△ 116,410,502	18,213,323	3,003,358,152

補正予算（第2号）

当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、総額2億73百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	69	医療事業補助金 55、府立支援学校建設事業補助金 8、中之島図書館管理運営事業補助金6
繰 入 金	95	エネルギー対策事業基金繰入金 9、児童福祉事業基金繰入金 5、保健所管理運営事業基金繰入金 6、府立高等学校建設事業基金繰入金 6、財政調整基金繰入金 69
諸 収 入	36	防災システム整備事業雑入
府 債	73	消防防災事業債 51、府立支援学校建設事業債 17、中之島図書館管理運営事業債 5
合 計	273	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	91	防災システム整備事業費 83、防災行政無線等充実強化事業費 8
福 祉 費	5	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
健 康 医 療 費	78	旧健康科学センタービル改修等事業費 16、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 6、病院施設設備整備費補助金 55
商 工 労 働 費	0	緊急雇用創出基金事業費
環 境 農 林 水 産 費	9	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
教 育 費	91	大阪市立特別支援学校一元化関連事業費 47、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 6、視覚支援学校整備事業費 26、中之島図書館耐震改修事業費 12
合 計	273	

(各表において、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。)

補正予算（第3号）

平成26年11月21日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するため、総額30億63百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	3,063	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金
合 計	3,063	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	3,063	職員費 18、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 3,046
合 計	3,063	

補正予算（第4号）

国が新たな財政支援制度を創設したことに伴い、基金の造成や医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するための事業への活用を行うとともに、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、総額 266 億 42 百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳 入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	4,552	保健医療計画事業負担金 1,985、小学校教職員費負担金 1,561、中学校教職員費負担金 952、支援学校教職員費負担金 169、母子保健事業補助金 △134、救急医療事業補助金 △419、地域医療事業補助金 △200、看護師等確保対策事業補助金 △700、保健医療計画事業補助金 1,315、警察管理費補助金 13
財 産 収 入	2	地域医療介護総合確保基金利子
繰 入 金	22,082	財政調整基金繰入金 18,130、がん対策事業基金繰入金 508、生活習慣病・歯科・栄養事業基金繰入金 89、母子保健事業基金繰入金 3、精神保健対策事業基金繰入金 117、医事事業基金繰入金 463、救急医療事業基金繰入金 316、地域医療事業基金繰入金 493、保健医療計画事業基金繰入金 16、看護師等確保対策事業基金繰入金 1,909、薬事指導事業基金繰入金 33
諸 収 入	1	地域医療介護総合確保基金事業雑入 1
府 債	4	建設災害復旧事業債
合 計	26,642	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	16	職員費
総 務 費	667	職員費 511、退職手当 156
福 祉 費	209	職員費
健 康 医 療 費	6,921	職員費 230、地域医療介護総合確保基金事業費 3,953、産科小児科担当医等手当導入促進事業費 △134、小児救急医療体制整備事業費 △211、二次救急医療体制整備事業費 △324、女性医師等就労環境改善事業費 △168、地域医療支援センター運営事業費 △64、地域医療介護総合確保基金積立金(保健医療計画事業) 4,952、看護師等養成所補助事業費 △936、病院内保育所補助事業費 △280、看護師等研修事業費 △69、看護師等人材確保促進事業費 △24
商 工 労 働 費	131	職員費
環 境 農 林 水 産 費	154	職員費 153
都 市 整 備 費	443	職員費 355、流域下水道事業特別会計繰出金 83
住 宅 ま ち づ くり 費	79	職員費
警 察 費	5,256	職員費 5,024、退職手当 232
教 育 費	12,762	職員費 153、退職手当 1,030、小学校教職員費 5,303、中学校教職員費 3,175、高等学校教職員費 2,088、支援学校教職員費 1,013
災 害 復 旧 費	4	建設災害復旧費
合 計	26,642	

(各表において、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。)

補正予算（第5号）

平成26年度は、地方消費税や個人府民税（配当割・株式等譲渡所得割）、地方法人特別譲与税、地方交付税が当初見込みと比べ増加したことに加え、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支全体としては当初予算比で538億円の改善を図ることができました。その結果、起債の発行を抑制するとともに、財政調整基金の取崩しを縮減することができ、全体として1,164億11百万円を減額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	33,967	個人府民税 15,525、法人府民税 465、個人事業税 225、法人事業税 2,821、地方消費税 15,937、不動産取得税 △2,697、府たばこ税 △137、自動車取得税 △279、軽油引取税 260、自動車税 1,930
地方消費税清算金	653	
地方譲与税	19,594	地方法人特別譲与税 19,594
市町村たばこ税金 府交付金	△ 1,454	
地方特例交付金	△ 188	
地方交付税	19,254	
交通安全対策 特別交付金	△ 258	
分担金及び負担金	△ 1,192	農空間整備事業分担金 △24、農空間整備事業負担金 △115、収用委員会運営事業負担金 △60、道路事業負担金 △984、港湾事業負担金 △10
使用料及び手数料	△ 352	庁舎管理事業使用料 28、砂川厚生福祉センター管理運営事業使用料 △20、こころの健康総合センター管理運営事業使用料 △10、道路事業使用料 △13、警察総務事業使用料 △16、高等学校教職員費使用料 △46、旅券発給事務事業手数料 △12、建設業者許可申請等手数料 △11、自動車運転免許試験手数料 △13、自動車運転免許証交付手数料 △83、自動車安全運転講習手数料 △94、原動機付自転車運転講習手数料 △15、取消処分者講習手数料 △11、警察許可手数料 68、警備業認定証交付等手数料 △27、パーキング・メーター作動手数料 △59、パーキング・チケット発給手数料 △14、自動車保管場所証明書等交付等手数料 10
国庫支出金	△ 28,936	疾病対策事業負担金 1,062、小学校教職員費負担金 △2,264、中学校教職員費負担金 △2,415、支援学校教職員費負担金 △741、私学振興事業負担金 △933、社会援護事業補助金 1,926、金剛コロニー管理運営事業補助金 △251、児童福祉事業補助金 △493、疾病対策事業補助金 △2,079、医事事業補助金 △189、救急医療事業補助金 △698、農業振興事業補助金 △573、農空間整備事業補助金 △806、道路事業補助金 △10,358、河川砂防事業補助金 △7,076、港湾事業補助金 △100、公園事業補助金 △469、市街地整備事業補助金 △108、建築指導事業補助金 △136、警察施設管理事業補助金 355、選挙執行事務事業委託金 263、統計調査事務事業委託金 △235、公共訓練事業委託金 △178、委託訓練事業委託金 △612
財産収入	40,066	財産貸付収入 △178、不動産売却代金 3,548、大阪府都市開発株式会社売却代金 36,750
寄附金	497	地域福祉事業寄附金 479、がん対策事業寄附金 10、緑化・自然環境保全事業寄附金 11
繰入金	△ 55,031	流域下水道事業特別会計繰入金 297、不動産調達特別会計繰入金 △500、公共施設等整備基金繰入金 △654、介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金 △950、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 △2,078、安心こども基金繰入金 △4,541、地域医療再生基金繰入金 △817、医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 △756、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 2,113、高校生修学等支援基金繰入金 △149、財政調整基金繰入金 △48,660、介護保険財政安定化基金繰入金 1,967
諸収入	△ 109,799	放置違反金 △855、産業立地促進融資資金貸付金償還金 △389、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △111,244、新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金 △224、道路事業受託金 △157、河川砂防事業受託金 △161、宝くじ収益金 △965、門真スポーツセンター外壁補修事業弁償金 386、特定健診・特定保健指導公費負担事業雑入 128、介護給付費負担金返還金 562、地域支援事業交付金返還金 106、後期高齢者医療給付費負担金等返還金 655、後期高齢者医療高額医療費負担金返還金 282、河川砂防事業雑入 976、安威川ダム建設事業雑入 570、大阪府育英会事業雑入 413

府	債	△ 33,232	消防防災事業債 △570、金剛コロニー管理運営事業債 214、高齢者施設事業債 △599、病院事業債 △543、農空間整備事業債 △118、動物愛護事業債 △105、道路事業債 △8,354、河川砂防事業債 △873、海岸事業債 △341、公園事業債 △1,970、警察施設管理事業債 △1,815、交通指導取締事業債 △186、府立高等学校建設事業債 △1,417、府立支援学校建設事業債 △1,142、学校保健・給食事業債 △1,032、建設災害復旧事業債 △105、臨時財政対策債 △6,963、地方財政法33条の5の3減収補填債 △6,845
合	計	△ 116,411	

・歳出

(単位:百万円)

区分	予算額	主 内 容
議会費	△ 523	議員費 △410
総務費	30,838	財政事務費 △104、歳計現金一時借入金利子 △127、公共施設等整備基金積立金 36,740、個人府民税徴収取扱費 349、地方消費税徴収取扱費 103、府税還付金 △2,297、市町村振興宝くじ収益金交付金 △316、統計調査費 △233
福祉費	△ 950	社会福祉行政管理費 △120、大阪府福祉基金設置運営費 450、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 4,636、生活困窮者自立促進支援モデル事業費 △224、国民健康保険財政調整交付金 3,146、国民健康保険基盤安定事業費負担金 710、障がい者自立支援給付費等負担金 △666、自立支援医療費(更生医療)給付費 △128、身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費 △408、介護給付費負担金 △622、介護保険財政安定化基金事業費 1,967、老人医療費助成事業費 △432、介護保険事業者指定・指導監査事業費 △119、後期高齢者医療給付費負担金 △2,150、後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △235、後期高齢者医療高額医療費負担金 △158、老人福祉施設等整備助成費 △593、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 △2,078、介護施設等開設支援臨時特例基金事業費 △950、安心こども基金事業費 △2,026、保育緊急確保事業費 △356、地域少子化対策強化事業費 △157、児童福祉施設事業費 460、児童手当給付費 △428、ひとり親家庭医療費助成事業費 △135、生活保護扶助事業国庫返納金 114
健康医療費	△ 2,808	大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)整備事業費 △539、難病対策費 △209、肝炎医療費援助事業費 375、疾病対策事業国庫返納金 123、病院施設設備整備費補助金 △189、災害時医療体制整備事業費 △109、医療施設耐震化臨時特例基金事業費 △747、周産期医療体制整備事業費 △609、泉州救命救急センター運営費補助金 123、地域医療再生基金事業費 △817
商工労働費	△ 115,268	産業立地促進融資資金貸付金 △389、中小企業向け融資資金貸付金 △111,244、各種融資制度損失補償金 △1,796、中小企業等金融新戦略事業損失補償金 △168、緊急雇用創出基金事業費 △392、大阪障害者職業能力開発校運営費 △208、離職者等再就職訓練事業費 △573
環境農林水産費	△ 2,804	ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 △511、農空間整備事業費 △186、農地防災事業費 △880、治山事業費 △151、減災のまちづくり事業費 △133、新たなエネルギー社会の構築推進事業費 △224、動物愛護管理センター(仮称)整備事業費 △120
都市整備費	△ 30,535	道路維持修繕費 △466、舗装道補修費 △211、道路改良費 △4,866、交通安全施設等整備費 △932、橋りょう補修費 △435、橋りょう整備費 △344、街路費 △9,281、連続立体交差費 △2,630、国直轄事業負担金(道路事業) 160、河川維持費 △226、河川改良費 △277、寝屋川水系改良費 △4,081、津波・高潮対策費 △1,879、通常砂防費 △269、急傾斜地崩壊対策費 △154、国直轄事業負担金(河川砂防事業) △1,058、榎尾川治水対策(河川改修)事業費 △355、減災のまちづくり事業費 △140、土砂崩落対策費 1,026、港湾防費 △652、海岸施設改修費 △131、港湾建設費 △200、流域下水道事業特別会計繰出金 △370、公園管理費 △167、公園緑地整備費 △772、泉佐野丘陵緑地整備事業費 △162、市街地整備総合事業費 △209、箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △305
住宅まちづくり費	△ 1,026	建築物震災対策推進事業費 △404、府有建築物営繕設計監督事業費 △254、優良賃貸住宅供給促進事業費 △129
警察費	△ 4,092	警察職員費 △2,411、城東警察署建替整備事業費 △419、平野警察署移転建替整備事業費 △236、警察庁舎耐震化改修事業費 △569
教育費	△ 13,527	公立高校生奨学給付金事業費 △214、教職員人事事業国庫返納金 329、小学校教職員費 △869、中学校教職員費 △2,142、高等学校教職員費 △1,540、耐震性能向上・大規模改造事業費 △1,768、知的障がい支援学校新校整備事業費△477、中学校給食導入促進事業費補助金 △683、大阪府立大学運営費交付金 184、大阪府育英会助成費 254、私立専修学校等振興助成費 △276、私立高等学校等生徒授業料支援補助金 △105、私立高等学校等就学支援事業費 △929、認定こども園整備事業費補助金 △2,810、私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 △651、私立高校生等奨学給付金事業費 △215
災害復旧費	△ 326	農業施設災害復旧費 △7、林業施設災害復旧費 5、建設災害復旧費 △325
諸支出金	24,610	配当割市町村交付金 5,913、株式譲渡所得割市町村交付金 1,834、地方消費税市町村交付金 875、地方消費税他府県清算金 13,808、自動車取得税市町村交付金 △151、軽油引取税指定市交付金 300、公債管理特別会計繰出金 2,128
合 計	△ 116,411	

補正予算（第6号 経済対策分）

政府においては、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものにするるとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることをめざして、昨年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が取りまとめられました。

府としても、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱い動きがみられる大阪経済を、平成27年度当初予算案とあわせて、力強く底上げしていくために、国の経済対策を活用して、大阪の実情に応じた消費喚起や生活支援、直面する構造的課題等への実効ある取組みを通じた大阪の活性化、災害・危機等への対応等に取り組むため、総額182億円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	16,282	青少年の健全育成事業補助金 112、企画調整事業補助金 1,376、消費者対策事業補助金 106、国際交流推進事業補助金 11、都市魅力創造事業補助金 229、観光振興事業補助金 3,599、障がい者施設事業補助金 247、児童福祉事業補助金 6,654、児童施設事業補助金 156、生活習慣病・歯科・栄養事業補助金 53、精神保健対策事業補助金 18、医事事業補助金 1,655、製造業振興事業補助金 121、バイオ推進事業補助金 20、新事業創造事業補助金 34、国際ビジネス交流事業補助金 12、雇用就労支援事業補助金 274、農業振興事業補助金 36、流通対策事業補助金 190、環境農林水産総務事業補助金 46、農空間整備事業補助金 16、林業振興事業補助金 79、森林整備保全事業補助金 13、都市整備総務事業補助金 45、道路事業補助金 217、河川砂防事業補助金 902、海岸事業補助金 20
繰 入 金	1,012	林業振興事業基金繰入金 66、財政調整基金繰入金 947
府 債	919	障がい者施設事業債 123、児童施設事業債 77、森林整備保全事業債 13、道路事業債 208、河川砂防事業債 478、海岸事業債 20
合 計	18,213	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	5,451	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費 20、福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援事業費 1,356、子ども・若者再チャレンジ支援事業費 112、消費者行政推進事業費 106、グローバルリーダー育成・留学促進事業費 11、大阪・光の饗宴事業費 53、水と光とみどりのまちづくり推進事業費 15、御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業負担金 27、大阪の陣400年天下一祭推進事業費 50、水辺活性化事業費 85、おおさか魅力満喫券消費喚起事業費 3,451、OsakaFreeWi-Fi設置促進事業費 149
福 祉 費	7,258	障がい者施設等整備事業費補助金 371、安心こども基金事業費 5,822、地域少子化対策強化事業費 332、新子育て支援交付金 500、児童福祉施設整備費補助金 233
健 康 医 療 費	1,739	健康寿命延伸プロジェクト事業費 53、自殺防止対策事業費 24、病院施設設備整備費補助金 1,655
商 工 労 働 費	474	医療機器研究開発支援事業費 20、創業支援力強化事業費 15、成長志向創業者支援事業費 15、ものづくり中小企業ビジネス環境創出支援事業費 11、大阪名物商品消費喚起事業費 100、繊維産地振興事業費 11、オープンイノベーション海外展開支援事業費 12、若者安定就職応援事業費 90、おおさかUIターン促進事業費 173、女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業費 12
環 境 農 林 水 産 費	460	大阪府立環境農林水産総合研究所高度試験機器整備事業費 46、農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費 29、大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 190、企業等参入拡大支援整備事業費 16、森林整備加速化・林業再生事業費 145、治山事業費 26、地域維持管理連携支援費 45
都 市 整 備 費	2,828	道路防災費 27、橋りょう補修費 399、津波・高潮対策費 868、国直轄事業負担金(河川砂防事業) 44、土砂災害対策費 1,404、港湾防災費 40
住 宅 ま ち づ くり 費	3	府営住宅ストック地域資源化プロジェクト事業費
合 計	18,213	

■ 主な歳出項目

(単位：千円)

1. 地域消費喚起・生活支援（地域消費喚起・生活支援型交付金）

5,072,165

《消費喚起》

○ おおさか魅力満喫券消費喚起事業

3,450,720

【府民文化部】

大阪への観光客のさらなる呼び込みやリピーター増加につなげるため、観光・文化施設、企画切符、府内ツアー等を割安で利用できるよう助成することにより、府域における消費を喚起・拡大。

○ 大阪名物商品消費喚起事業

99,753

【商工労働部】

大阪の優れた伝統工芸品、地場産品等の消費財について、通販及び百貨店の催事等において3割引で販売し、その割引分を助成することにより、府内外における消費を喚起・拡大。

○ 「食の都・大阪」大阪産（もん）ネットワーク事業

166,066

【環境農林水産部】

大手ネットショップで通販サイトを開設し、府が大阪の特産として認めた加工食品「大阪産（もん）名品」等を3割引で販売するとともに、大阪の食材が味わえる飲食店が3割引で「大阪産（もん）」を使った料理を提供できるよう助成。

《生活支援》

○ 福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援

1,355,626

【政策企画部】

生活・介護用品、学習用品等の購入を支援するため、重度障がい等で常時介護が必要な方や、児童福祉施設等に入所している社会的養護を要する児童等を対象に、使用期限付きプリペイドカード又は商品券を配布。

- ・ 重度障がい等で常時介護が必要な方 50千円分／名
- ・ 児童福祉施設等に入所している児童等 20千円分／名

2. まち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行的実施
(地方創生先行型交付金)

1,584,000

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 20,000
【政策企画部】

大阪府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び効果検証を行うため、有識者等から意見を聴く審議会の運営や、必要な調査等を実施。

《地域経済機能の強化》

- オープンイノベーション海外展開支援事業 11,649
【商工労働部】

大阪企業との協力について要請のあったトルコ家電企業を招聘してオープンイノベーションフォーラム(技術課題説明会)を開催し、府内中小企業との技術提携・共同研究等を促進。

- 医療機器研究開発支援事業 20,174
【商工労働部】

医療機器分野において事業化をめざす中小企業の試作品開発・試験評価段階における経費について補助。(補助率1/2、上限500万円)

- 成長志向創業者支援事業 14,551
【商工労働部】

株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。

- ものづくり中小企業ビジネス環境創出支援事業 10,696
【商工労働部】

地域の自治体、経済団体、金融機関等がネットワークを構築し、地元企業が成長する環境をつくる取組み(エコノミックガーデニング)を支援する地域民間支援拠点のモデル的な取組みに対し補助。(100万円/1事業)

- 創業支援力強化事業 14,683
【商工労働部】

市町村が行う創業支援事業計画の策定や創業に関する啓発、ネットワーク形成等に対し、技術的助言や相談等の支援を実施。

- 起業家教育活動促進事業 5,234
【商工労働部】

起業家精神(アントレプレナーシップ)に触れる機会を設け、将来の創業への関心を喚起するため、起業家による高校生に対する出前講座や教員向けセミナー等を実施。

- **国家戦略特区等推進事業** 6,917
【商工労働部】
 大阪への投資魅力を府内外へ発信するため、国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区に関するプロモーション等を実施。
- **グリーンイノベーション関連企業立地促進事業** 1,980
【商工労働部】
 蓄電池・燃料電池関連企業の集積を図るため、平成28年度に（独）製品評価技術基盤機構（NITE）が整備する世界最大級の大型蓄電池試験・評価施設が咲洲地区に開設されることに合わせたプロモーション活動（基調講演、施設見学等）を行うための検討経費。
- **繊維産地振興事業** 11,000
【商工労働部】
 泉州繊維産地の認知度向上のために地元事業者による協議会が行う展示商談会への出展等に対して補助。（補助率 1/2）
- **農林水産業の6次産業化の推進** 70,356
【環境農林水産部】
 ・府内農林水産業の6次産業化を推進するため、環境農林水産総合研究所に高度な分析測定装置や試作品の開発機器を整備。
 ・新商品の販路開拓のため、商談会や物産イベントへの出展に取組む事業者を支援。
- **大阪版施設園芸新技術普及推進事業** 7,330
【環境農林水産部】
 ぶどう栽培用波状型ハウスの換気の自動化を図り、品質の向上及び省力化を進めるため、モデル機を制作し実証実験を実施。
- **企業等による農業参入支援** 16,000
【環境農林水産部】
 企業等の農業への新規参入や規模拡大を推進するため、企業等が行う農道や農地等の基盤整備を支援。（補助率 1/2、上限 250 万円）

《都市魅力・定住魅力の強化》

- **大坂の陣 400 年天下一祭の推進** 50,000
【府民文化部】
 大坂の陣から 400 年を迎えることを契機に府域へのさらなる集客促進を図るため、府内各地で周遊イベントや集客イベントを展開するとともに、大阪城イベントとの一体的なPRを実施。
- **水辺活性化事業（水都大阪 2015 開催事業）** 85,000
【府民文化部】
 水都大阪の魅力を国内外に発信するとともに、新たな民間ビジネスを喚起するため、“水都大阪 2015”を開催し、これまでにない水面利用や水辺での新たな取組みを行うイベントを展開。

- **水と光とみどりのまちづくり推進** 15,000
【府民文化部】
- 水都大阪における上質な水辺景観の形成に向け、中之島周辺エリア（堂島川護岸）におけるライトアップを推進。
- ・田蓑橋～中之島ガーデンブリッジ：約 650m
 - ・中央公会堂北側：約 150m
 - ・H27 は調査・実施設計
- **大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーションの延伸と御堂筋開放）** 52,500
【府民文化部】
- シンボルイヤー特別プログラムとして、イルミネーションで装飾する区間を、淀屋橋から大阪駅前まで延伸（約 1.0 km）するとともに、開催期間中に御堂筋の一部を開放するイベントを開催。
- ＜開放イベント＞
- ・時期：御堂筋イルミネーション開催期間のうち 1 日（予定）
 - ・区間：北浜 3 丁目交差点～船場中央交差点（予定）
- **御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業** 26,871
【府民文化部】
- 御堂筋・大阪の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪のシンボルである御堂筋を開放し、世界のスーパーカーの集結イベント、路上を活用したプログラム等（予定）を実施。
- ・実施時期：平成 27 年 11 月 29 日（予定）
 - ・実施場所：久太郎町 3～難波西口（約 2.0 km）（予定）
- **Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業** 148,600
【府民文化部】
- 来阪外国人旅行者の利便性向上や府域内での周遊を促進するため、工事や端末など Osaka Free Wi-Fi 設置にかかる初期費用を補助（150 施設）。
- **グローバルリーダー育成・留学促進事業** 11,277
【府民文化部】
- グローバルリーダー育成の契機づくり、大阪への留学促進のため、友好交流都市であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互に派遣。
- **広報力強化事業** 7,508
【府民文化部】
- 府の情報発信力を強化し、府全体のイメージを向上させるため、府のメインキャラクター「もずやん」を活用した戦略的な広報を展開。
- **おおさか U I J ターン促進事業** 172,796
【商工労働部】
- 東京圏からの若者やプロフェッショナル人材の確保を図るため、東京圏での合同企業説明会や情報誌、HP による府内中小企業の魅力発信を実施するとともにプロフェッショナル人材の試行就業を支援。

《就職・出産・子育ての希望が実現できる環境整備》

- 高校中退・不登校の若者の自立支援 98,489
【政策企画部】
高校（20校）とNPO等が連携し、学校内に居場所を開設するとともに福祉や労働等関係機関と連携したプラットフォームを構築。

- 新子育て支援交付金 500,000
【福祉部】
子ども総合計画の目標達成に資するため、市町村が子どもの貧困や障がい児支援、児童虐待防止などに関する府提示モデルメニューに適合する事業を実施する場合に交付金を交付。（H27当初予算と合わせて22億円を計上）

- 女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業（新たな人材育成プログラムの開発） 8,963
【商工労働部】
女性の就業率向上に資するよう、多面的な発想力やストレスへの対処法等の「働き続ける力」を身につけるための新たな人材育成プログラムを開発。

- 若者安定就職応援事業 89,997
【商工労働部】
地域の金融機関等と連携した利便性の高いエリアにおける就職支援拠点の整備、ものづくり企業での高校生のインターンシップ、若手社員の定着支援のためのセミナー等を実施。

《人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり》

- 消防団地域防災力強化充実促進事業 1,882
【政策企画部】
消防団に対する府民の理解を促進し地域防災力の充実強化を図るため、公募した映像やポスターにより府内消防団活動を紹介するPR事業を市町村と連携して実施。

- 女性消防団員活動支援事業 3,319
【政策企画部】
女性消防団員の入団促進や活動しやすい環境整備のため、女性団員が扱いやすい資機材等の整備を行う市町村に対して補助（補助率1/2 補助限度額50万円）を行うとともに、女性団員を対象とした救命救急指導者講習を開催。

- 健康寿命延伸プロジェクト 52,947
【健康医療部】
特定健診等の受診率向上のため、健康づくりを行った住民に特典を付与する事業などに取組む市町村への補助や全国健康保険協会大阪支部（協会けんぽ）等の健診データの分析、健康づくり表彰を行うとともに、府民の食生活等をきめ細やかに実態調査し、健康増進に活用。

- 地域維持管理連携支援 45,360
【都市整備部】

インフラ施設の老朽化対策として、府や市町村、大学など地域が一体となって人材育成・確保、技術力の継承、維持管理を実践する「維持管理地域連携プラットフォーム」を創設し、点検データの収集・整理等を行う。

- 府営住宅ストック地域資源化プロジェクト事業 2,921
【住宅まちづくり部】

ニーズ調査や改修プランの検討など府営住宅ストックのまちづくりへの活用事例を示し、市町への移管を促進するため、NPO等による子育て支援などの地域拠点づくりを支援。

3. その他の経済対策	12,743,992
--------------------	-------------------

《子育て支援、女性の活躍推進》

- 地域女性活躍推進事業費補助金 2,268
【府民文化部】

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、市町村が地域の実情に応じて行う女性の活躍に資する事業に対し補助。

- 産官学協働女性活躍推進事業 2,531
【府民文化部】

「女性の働く機運」を盛り上げるため、経済団体、大学等との協働により、経営者・学生等を対象としたセミナー等の啓発事業を実施するとともに、関係団体によるプラットフォーム会議を充実・強化。

- 女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業（女性が働く機運の盛り上げ） 2,667
【商工労働部】

企業等と連携して、府民に「女性の活躍」をPRし、女性が働く機運を盛り上げるためのフォーラムを実施。

- 結婚から育児まで切れ目のない支援 339,949
【福祉部・健康医療部】

婚活・子育て応援ポータルサイト「ふぁみなび」の拡充や交流イベントの開催、里親の新規開拓から委託後までの支援、市町村に対する補助金の交付などを実施。

- 安心こども基金の積み増し 5,822,000
【福祉部】

待機児童解消に向け民間の保育所や認定こども園等の整備を行う市町村を支援するため、その財源となる安心こども基金の積み増しを行う。

《生活の安心向上》

○ 自殺対策の推進 40,013

【政策企画部・健康医療部・商工労働部】

電話相談等を行う自殺予防情報センターの運営や職場のメンタルヘルス支援、ひきこもり等の若者支援団体への補助などの総合的な自殺対策を実施。

○ 消費者行政推進事業 106,152

【府民文化部】

府内消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、消費者への啓発を推進するとともに、市町村が主体的に取り組む事業に対し補助。

《地域の産業振興等による経済の活性化》

○ 農業の成長産業化 29,378

【環境農林水産部】

地域農業の活性化を促進するため、担い手への利用集積を進める地域や農地を提供する農業者に対する協力金の交付等を行うため、農業構造改革推進等基金を積み増すもの。

○ 府内産木材「おおさか材」のブランド強化 144,700

【環境農林水産部】

木材の利用拡大のため、新たな木材製品の導入促進や、公共施設の内装木質化、木材加工施設整備、未利用間伐材の伐倒・集材等に対して支援。

《災害からの復旧》

○ 山地災害対策 26,250

【環境農林水産部】

近年頻発している局地的な集中豪雨等による山地災害や洪水等から府民の生命や財産などを守るため、山地災害危険地区内において、治山ダムや山腹土留工事等の施設整備や森林復旧を実施。

《自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等》

○ 南海トラフ巨大地震対策 908,000

【都市整備部】

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所（神崎川筋）から地盤改良工事等を前倒して実施。

○ 土砂災害対策費 1,404,000

【都市整備部】

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の平成28年9月までの早期指定に必要な基礎調査を実施する。

- 道路、河川等の防災・安全対策 一般会計 470,462
下水特会 318,000
【都市整備部】

道路、河川、流域下水道における防災・安全対策を推進するため、防災関連施設等の整備（橋梁耐震補強等）を実施。

- 府営住宅の整備（大阪府営住宅事業特別会計） 868,834
【住宅まちづくり部】

府営住宅の耐震化等を進めるため、建替えを実施。

《社会福祉施設等の耐震化等》

- 社会福祉施設の耐震化等 603,987
【福祉部】

老朽化した障がい者施設や児童養護施設の耐震化等を実施する社会福祉法人に対し、整備費の一部を補助。

- 有床診療所等へのスプリンクラー等の整備促進 1,654,801
【健康医療部】

有床診療所や病院等（56施設）に対して、スプリンクラーや自動火災報知設備等の整備費を補助。

■ 予算の執行状況

・歳入

平成 27 年 3 月 31 日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額（26 年度最終予算額と 25 年度からの繰越財源充当額の合計額）3 兆 337 億 87 百万円に対し、収入済額 2 兆 7,803 億 68 百万円、収入率 91.6%となっています。（P80 付表第 1 表参照）

これを平成 25 年度の同期の収入済額 2 兆 7,836 億 30 百万円、収入率 93.6%と比べますと、金額で 32 億 62 百万円の減、収入率では 2.0 ポイントの減となっています。

また、予算現額の 39.8%を占める府税の収入済額は、1 兆 1,524 億 24 百万円、収入率 95.5%となっています。（税目別内訳は P80 付表第 2 表を参照）

・歳出

平成 27 年 3 月 31 日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額（26 年度最終予算額と 25 年度からの繰越額の合計額）3 兆 337 億 87 百万円に対し、支出済額 2 兆 6,872 億 46 百万円、支出率 88.6%となっています。（P81 付表第 3 表参照）

これを平成 25 年度の同期の支出済額 2 兆 6,405 億 79 百万円、支出率 88.8%と比べますと、金額で 466 億 67 百万円の増、支出率では 0.2 ポイントの減となっています。

特 別 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 12 表

平成26年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	補正予算額			最 終 予 算 額
		平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決	平成27年3月17日 議決(経済対策分)	
日本万国博覧会記念公園事業	5,297,243	11,396	△ 557,061	0	4,751,578
就 農 支 援 資 金 等	52,828	0	0	0	52,828
流 域 下 水 道 事 業	77,167,337	83,168	△ 5,081,949	318,000	72,486,556
大 阪 府 営 住 宅 事 業	98,556,320	35,664	△ 6,780,579	868,834	92,680,239
港 湾 整 備 事 業	8,064,222	10,095	328,159	0	8,402,476
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	21,477,695	0	△ 89,532	0	21,388,163
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	7,055,557	5,156	25,087	0	7,085,800
不 動 産 調 達	6,066,957	0	△ 500,000	0	5,566,957
公 債 管 理	1,124,943,900	0	△ 3,509,167	0	1,121,434,733
市 町 村 施 設 整 備 資 金	16,060,202	0	2,201,836	0	18,262,038
証 紙 収 入 金 整 理	11,383,090	0	△ 944,866	0	10,438,224
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,393,745	0	0	0	1,393,745
中 小 企 業 振 興 資 金	2,692,149	0	729,217	0	3,421,366
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,024	0	0	0	39,024
林 業 改 善 資 金	16,525	0	0	0	16,525
合 計	1,380,266,794	145,479	△ 14,178,855	1,186,834	1,367,420,252

補正予算(平成26年12月24日議決)

人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、「日本万国博覧会記念公園事業特別会計」補正予算(第1号)、「流域下水道事業特別会計」補正予算(第1号)、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算(第1号)、「港湾整備事業特別会計」補正予算(第1号)、「箕面北部丘陵整備事業特別会計」補正予算(第1号)において、それぞれ人件費を増額しました。

補正予算(平成27年3月17日議決)

補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算(第2号)では、流域下水道施設建設費等を減額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算(第2号)では、建設事業費等を減額、「公債管理特別会計」補正予算(第1号)では、利子支払金等を減額、「市町村施設整備資金特別会計」補正予算(第1号)では、市町村施設整備資金貸付事業費を増額しました。

補正予算(平成 26 年 3 月 17 日議決 経済対策分)

政府が取りまとめた「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を受けて、「流域下水道事業特別会計」補正予算(第3号)では、流域下水道における防災関連施設等の整備を実施するため、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算(第3号)では、府営住宅の耐震化等のための建替えを実施するため、それぞれ増額しました。

■ 予算の執行状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における企業会計を除く 15 特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額(26 年度最終予算額と 25 年度からの繰越額の合計額) 1 兆 3,909 億 46 百万円に対して、収入済額は 1 兆 3,509 億 62 百万円で収入率 97.1%、また、支出済額は 1 兆 3,460 億 11 百万円で支出率 96.8%となっています。(各特別会計の執行状況は、P81 付表第 4 表参照)

企業会計

■ 予算の推移

第 13 表

平成26年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名		収 入				支 出			
		当初予算額	補正予算額		最終予算額	当初予算額	補正予算額		最終予算額
			平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決			平成26年12月24日 議 決	平成27年3月17日 議 決	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	944,107	1,377	△ 84,991	860,493	1,133,417	3,565	14,707	1,151,689
	資本的収支	273,881		△ 81,141	192,740	464,731		△ 191,071	273,660
	計	1,217,988	1,377	△ 166,132	1,053,233	1,598,148	3,565	△ 176,364	1,425,349
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,188,237		△ 8,132	2,180,105	8,563,327	666	△ 62,543	8,501,450
	資本的収支	30,495,000		△ 553,000	29,942,000	30,495,000			30,495,000
	計	32,683,237		△ 561,132	32,122,105	39,058,327	666	△ 62,543	38,996,450
合 計	収益的収支	3,132,344	1,377	△ 93,123	3,040,598	9,696,744	4,231	△ 47,836	9,653,139
	資本的収支	30,768,881		△ 634,141	30,134,740	30,959,731		△ 191,071	30,768,660
	計	33,901,225	1,377	△ 727,264	33,175,338	40,656,475	4,231	△ 238,907	40,421,799

補正予算(平成26年12月24日議決)

人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第1号)、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第1号)において、それぞれ人件費を増額しました。

補正予算(平成27年3月17日議決)

補正の主なものとしては、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第2号)では施設整備費の減額、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第2号)では借換企業債の減額等を行いました。

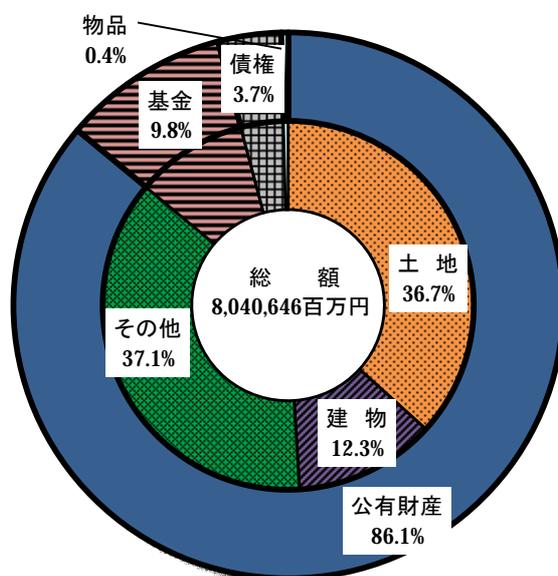
府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成27年3月31日現在の評価額は8兆406億46百万円であり、その内訳は第14表のとおりです。(詳細はP82付表第5表参照)

府有財産の構成 (平成27.3.31現在)



第14表

府有財産の状況

区 分	平成27. 3.31現在 (A)			平成26. 9.30現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	百万円	%	—	百万円	—	百万円
土 地	69,561,963	2,948,391	36.7	69,580,553	2,967,066	△ 18,591	△ 18,675
建 物	13,819,533	992,038	12.3	13,857,881	994,217	△ 38,348	△ 2,179
そ の 他	—	2,985,034	37.1	—	2,991,331	—	△ 6,297
物 品	点			点		点	
重要物品	3,022,448	29,958	0.4	2,942,951	30,472	79,497	△ 514
一般物品	7,671	29,958	0.4	7,792	30,472	△ 121	△ 514
債 権	—	297,677	3.7	—	303,702	—	△ 6,025
基 金	—	787,552	9.8	—	737,901	—	49,651
合 計	—	8,040,649	100.0	—	8,024,689	—	15,960

(注) 1 府有財産の価格については、取得価格から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成27年3月31日現在の府債残高は、6兆1,581億円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第15表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成26年度下半期の公営企業の業務の状況」（P74～P76）をご覧ください。

第15表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

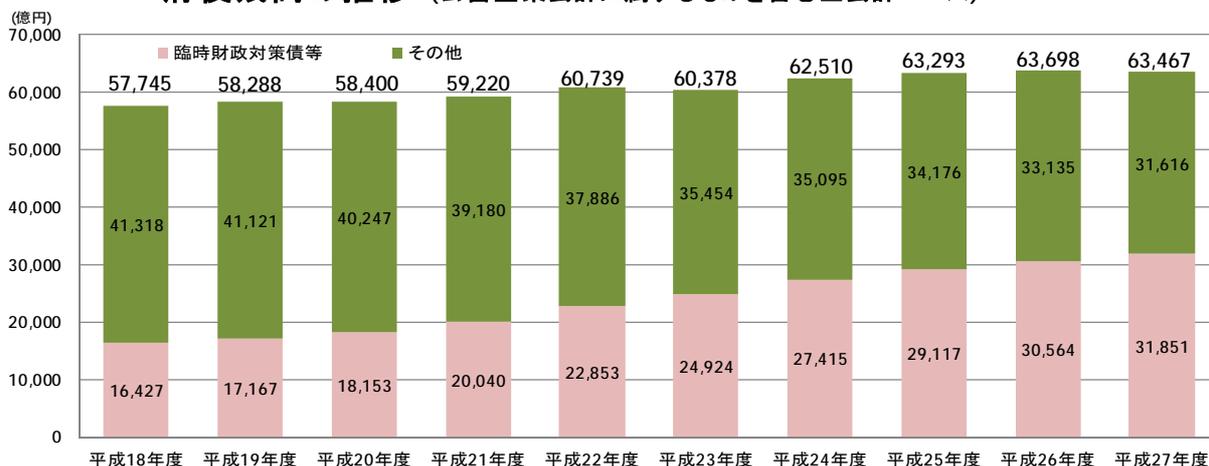
区 分	平成27.3.31現在残高	
	金 額	構成比
公 的 資 金	421,934	6.85%
政 府 資 金	319,773	5.19%
地方公共団体金融機構資金	69,096	1.12%
そ の 他	33,065	0.54%
民 間 等 資 金	5,736,132	93.15%
市 場 公 募	4,761,856	77.33%
銀 行 等 引 受	974,276	15.82%
合 計	6,158,066	100.00%

(注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等

2 上表の各数値については、平成27年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む26年度の決算額とは異なる。

〈参考〉出納整理期間における発行・償還を含めた各年度決算時の状況

府債残高の推移（公営企業会計に属するものを含む全会計ベース）



(単位: 億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,318	54,382
特別会計	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,380	9,085
全会計(計)	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,698	63,467
臨時財政対策債等	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,564	31,851
その他	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,135	31,616

(注) 1 平成18年度～25年度は決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の合計。

3 出納整理期間とは、年度内に収入または支出すべきと確定したものの、未収または未払いとなっているものについて、収入または支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいう。

4 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成26年度は借入れませんでした。

第16表

一時借入金の状況

(単位:千円)

月 別	借入現在高
平成26年 10月末現在	0
11月末現在	0
12月末現在	0
平成27年 1月末現在	0
2月末現在	0
3月末現在	0

平成26年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの業務の状況を説明します。なお、地方公営企業会計制度が改訂され、平成26年度決算より適用されています。

※ 掲載内容につきましては、決算審査前のため、今後修正等の可能性があります。

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。

(貸付の状況)

地 区	前期までの実績 (H15～H26.9)	当期の実績 (H26.10～H27.3)	当期までの累計 (H15～H27.3)
阪 南 臨 海	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	59.9ha	▲0.2ha	59.8ha
阪 南 丘 陵	7.2ha	—	7.2ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成26年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、21億81百万円となり、平成25年度の決算額20億52百万円に比べ、土地貸付収益の増加により、1億29百万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、82億63百万円となり、平成25年度の決算額14億29百万円に比べ、地方公営企業会計基準の改訂により新たに有形固定資産（土地）の減損損失等を計上したことにより、68億34百万円の増となっています。なお、減損損失とは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きをいいます。

この結果、当年度純損失は、60億83百万円となりました。(P89付表第7表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	117,344	94.9
(1) 有 形 固 定 資 産	117,344	94.9
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	6,301	5.1
3 繰 延 勘 定	4	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	4	0.0
合 計	123,650	100.0

・ 企業債の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	112,144	100.0
市 場 公 募	112,144	100.0
合 計	112,144	100.0

(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

青果物	228,748 t
水産物	49,429 t
計	278,177 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成26年度の特別利益を含む市場事業収益は、8億10百万円となり、平成25年度の決算額7億31百万円に比べ、79百万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた市場事業費用は、10億98百万円となり、平成25年度の決算額9億64百万円に比べ、地方公営企業会計基準の改訂により新たに退職給付引当金や貸倒引当金の繰入を行ったことなどにより、1億34百万円の増となりました。なお引当金とは、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができると認められる場合に、その額を負債又は資産に計上するとともに、毎事業年度所要額を計上するものです。

この結果、当年度純損失は、2億88百万円となりました。(P91付表第9表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	8,961	85.3
(1) 有 形 固 定 資 産	8,957	85.3
帳 簿 原 価	29,130	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,173	-
(2) 無 形 固 定 資 産	2	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,539	14.7
合 計	10,500	100.0

・ 企業債の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
公 的 資 金	867	100.0
政 府 資 金	179	20.6
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	688	79.4
合 計	867	100.0

・ 一時借入金の現在高

な し

平成26年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、極めて厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでおります。
平成26年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

保管・運用実績の概要【ポイント】

平成26年度より、運用可能な資金をより効率的に活用する観点から、期間1年を超える債券運用を開始しました。

また、平成26年度当初から、日本万国博覧会記念公園事業を「独立行政法人日本万国博覧会記念機構」より承継したことに伴い、基金の保有する債券(残存年数0.22～19.23年(承継日時点))が増加しました。

一方で、平成25年4月に、日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入したことに加え、平成26年10月に同政策を拡大したことにより、平成26年度の市場金利が低位で推移しました。このため、本府の資金運用利回りは前年度に比べ低下し、運用可能な資金量が増加したものの、運用利息は減少しました。

1. 主な保管・運用方法

- (1) 当面の支払に充てる必要のある資金については、指定金融機関(公営企業会計は取扱金融機関)の当座預金等で保管しました。
- (2) 運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

2. 保管・運用実績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息 (各項下段()は平成27年3月31日現在高)

資金種別	運用種別			利息※2 平均利回り	保管 (流動性預金) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	3,029 (2,362)	2,498 (2,431)	5,527 (4,793)	24,317 0.044%	842 (4,313)
基金※4	0 (0)	117 (116)	117 (116)	7,276 0.623%	9 (9)
公営企業会計に 属する資金	58 (0)	0 (0)	58 (0)	444 0.077%	41 (78)
平成26年度	3,087 (2,362)	2,615 (2,547)	5,702 (4,909)	32,037 0.056%	892 (4,400)
対前年度比	129.3% (85.1%)	121.3% (117.2%)	125.5% (99.2%)	85.7% (68.3%)	141.8% (101.3%)

(下段()は平成26年3月31日現在高)

平成25年度	2,388 (2,777)	2,156 (2,173)	4,544 (4,950)	37,368 0.082%	629 (4,344)
--------	------------------	------------------	------------------	------------------	----------------

※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金(※4を除く)は歳計現金で一括運用している。

※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。

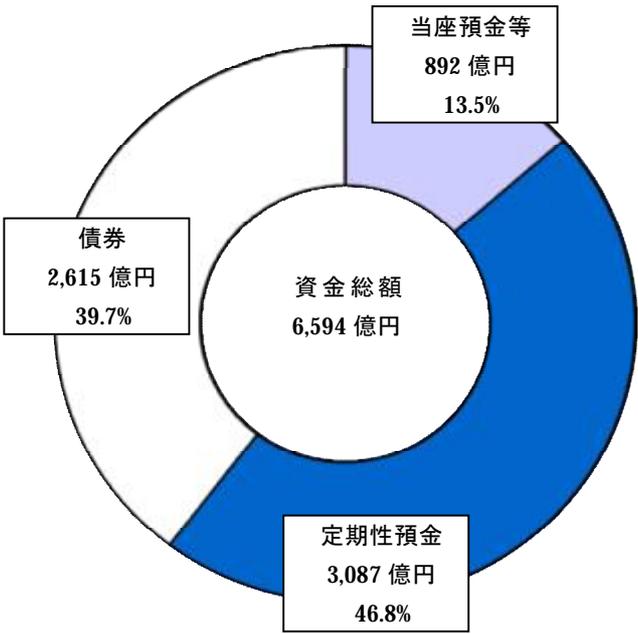
※3 支払い準備等に充てるため保管している当座預金、普通預金など流動性預金。

※4 基金に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示(日本万国博覧会記念公園基金)

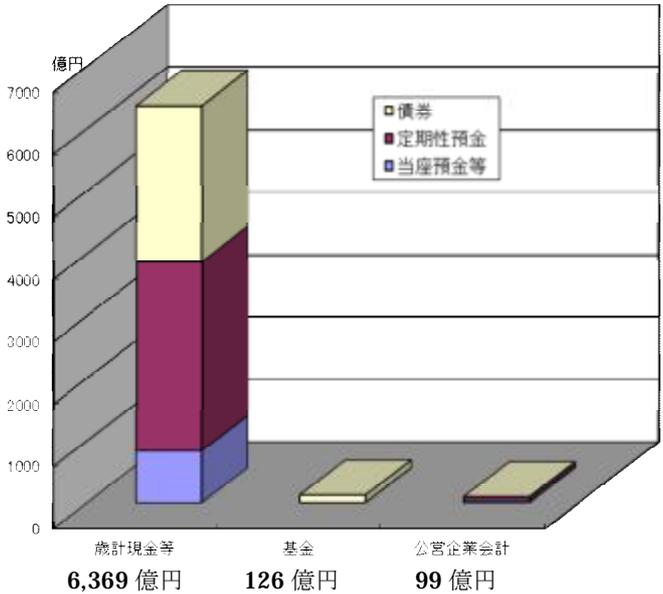
※5 運用・保管を合計した全資金の利回りは、26年度0.0487%(25年度0.0724%)。

〔 <参考> 平成27年3月末現在の都市銀行店頭表示金利(全国平均)
定期性預金(大口定期預金) 0.025% [1ヶ月] 0.025% [3ヶ月] 0.027% [1年] 〕

保管・運用種別年間平均残高



資金種別年間平均残高



(2) 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成 27 年 3 月 31 日現在)

業態 \ 種別	歳計現金・ 歳入歳出外現金		基金		公営企業会計 に属する資金		合 計	
	金額	[]	金額	[]	金額	[]	金額	[]
都市銀行	2,012	[1,380]	0	[0]	27	[0]	2,039	[1,380]
信託銀行	272	[230]	0	[0]	2	[0]	274	[230]
地方銀行	519	[540]	0	[0]	25	[0]	544	[540]
その他	226	[212]	0	[0]	4	[0]	230	[212]
合計	3,029	[2,362]	0	[0]	58	[0]	3,087	[2,362]

(3) 債券の年度別残高 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円)

種別 年度	国債	地方債	その他 ^{※1}	合計
平成 26 年度	2,442	91	14	2,547
平成 27 年度	48	90	14	152
平成 28 年度	47	74	14	135
平成 29 年度	47	69	14	130
平成 30 年度	47	64	13	124
平成 31 年度	47	57	13	117
平成 32 年度	47	47	13	107
平成 33 年度	41	48	13	102
平成 34 年度	38	47	10	95
平成 35 年度	37	33	0	70
平成 36 年度	35	9	0	44
平成 37 年度	35	9	0	44
平成 38 年度	35	8	0	43
平成 39 年度	34	7	0	41
平成 40 年度	28	7	0	35
平成 41 年度	21	7	0	28
平成 42 年度	20	3	0	23
平成 43 年度	20	0	0	20
平成 44 年度	5	0	0	5

※1 「その他」とは政府保証債等の元利償還の確実な債券である。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 26 年度一般会計歳入予算の執行状況	80
第 2 表	平成 26 年度府税収入の状況	80
第 3 表	平成 26 年度一般会計歳出予算の執行状況	81
第 4 表	平成 26 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	81
第 5 表	府有財産の状況	82
1	公有財産	82
2	物品	82
3	債権	84
4	基金	87
第 6 表	大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	88
第 7 表	大阪府まちづくり促進事業貸借対照表及び損益計算書	89
第 8 表	大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	90
第 9 表	大阪府中央卸売市場事業貸借対照表及び損益計算書	91

第 1 表

平成 26 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	現計予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	26.4.1~26.9.30	26.10.1~27.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
				%				%		%
府 税	1,206,449,865	0	1,206,449,865	39.8	588,165,004	564,258,544	1,152,423,548	41.4	△ 54,026,317	95.5
地方消費税清算金	199,633,000	0	199,633,000	6.6	109,883,657	89,779,474	199,663,131	7.2	30,131	100.0
地方譲与税	174,696,001	0	174,696,001	5.8	34,156,833	140,334,994	174,491,827	6.3	△ 204,174	99.9
市町村たばこ税府交付金	1,273,011	0	1,273,011	0.0	1,273,011	0	1,273,011	0.0	0	100.0
地方特例交付金	4,212,464	0	4,212,464	0.1	4,212,464	0	4,212,464	0.1	0	100.0
地方交付税	276,254,119	0	276,254,119	9.1	206,540,746	69,870,951	276,411,697	9.9	157,578	100.1
交通安全対策特別交付金	1,901,566	0	1,901,566	0.1	919,107	972,267	1,891,374	0.1	△ 10,192	99.5
分担金及び負担金	3,602,410	1,046,423	4,648,833	0.1	734,713	1,454,663	2,189,376	0.1	△ 2,459,457	47.1
使用料及び手数料	23,783,923		23,783,923	0.8	11,890,549	9,782,116	21,672,665	0.8	△ 2,111,258	91.1
国庫支出金	237,353,792	12,631,725	249,985,517	8.2	79,946,080	136,968,159	216,914,239	7.8	△ 33,071,278	86.8
財産収入	50,582,699	0	50,582,699	1.7	10,576,778	4,246,486	14,823,264	0.5	△ 35,759,435	29.3
寄附金	2,757,964	0	2,757,964	0.1	519,437	2,127,422	2,646,859	0.1	△ 111,105	96.0
繰入金	86,906,283	0	86,906,283	2.9	550,884	13,448,815	13,999,699	0.5	△ 72,906,584	16.1
繰越金	0	12,831,523	12,831,523	0.4	12,831,523	0	12,831,523	0.5	0	100.0
諸収入	397,535,055	429,329	397,964,384	13.1	51,882,266	397,215,405	449,097,671	16.2	51,133,287	112.8
府 債	336,416,000	3,490,000	339,906,000	11.2	108,841,000	126,985,000	235,826,000	8.5	△ 104,080,000	69.4
合 計	3,003,358,152	30,429,000	3,033,787,152	100.0	1,222,924,052	1,557,444,296	2,780,368,348	100.0	△ 253,418,804	91.6

第 2 表

平成 26 年度府税収入の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	26.4.1~26.9.30	26.10.1~27.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
		%				%		%
府 民 税	436,594,000	36.2	176,623,763	218,590,691	395,214,454	34.3	△ 41,379,546	90.5
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	342,027,000	28.4	126,221,242	175,180,229	301,401,472	26.2	△ 40,625,528	88.1
個 人 法 人	84,974,000	7.0	45,596,988	38,734,354	84,331,343	7.3	△ 642,657	99.2
個 人 法 人	9,593,000	0.8	4,805,532	4,676,108	9,481,639	0.8	△ 111,361	98.8
個 人 法 人	258,306,000	21.4	135,521,763	121,236,247	256,758,011	22.3	△ 1,547,989	99.4
個 人 法 人	14,327,000	1.2	7,612,844	6,591,075	14,203,919	1.2	△ 123,081	99.1
個 人 法 人	243,979,000	20.2	127,908,919	114,645,172	242,554,092	21.1	△ 1,424,908	99.4
地方消費税	337,970,000	28.0	161,077,066	173,521,508	334,598,575	29.0	△ 3,371,425	99.0
不動産取得税	30,352,000	2.5	12,281,607	15,839,775	28,121,382	2.4	△ 2,230,618	92.7
府たばこ税	12,321,000	1.0	6,308,121	6,080,034	12,388,155	1.1	67,155	100.5
ゴルフ場利用税	1,553,000	0.2	805,215	721,366	1,526,582	0.1	△ 26,418	98.3
自動車取得税	5,096,000	0.4	2,354,861	2,639,785	4,994,646	0.4	△ 101,354	98.0
軽油引取税	44,298,000	3.7	17,441,060	22,350,327	39,791,387	3.5	△ 4,506,613	89.8
自動車税	79,936,000	6.6	75,741,691	3,258,649	79,000,340	6.9	△ 935,660	98.8
鉱区税	91	0.0	91	0	91	0.0	0	100.0
狩猟税	10,374	0.0	0	10,561	10,561	0.0	187	101.8
旧法による税	13,400	0.0	9,765	9,600	19,365	0.0	5,965	144.5
合 計	1,206,449,865	100.0	588,165,004	564,258,544	1,152,423,548	100.0	△ 54,026,317	95.5

(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 3 表

平成 26 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	現 計 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)	構成比	26.4.1～ 26.9.30	26.10.1～ 27.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	3,047,308	0	0	3,047,308	0.1	1,501,562	1,438,303	2,939,865	0.1	△ 107,443	96.5
総 務 費	163,290,211	69,830	262,807	163,622,848	5.4	30,896,198	73,796,185	104,692,383	3.9	△ 58,930,465	64.0
福 祉 費	474,242,069	3,432,917	0	477,674,986	15.7	135,759,064	214,501,312	350,260,376	13.0	△ 127,414,610	73.3
健 康 医 療 費	78,631,229	0	0	78,631,229	2.6	30,479,217	33,975,809	64,455,026	2.4	△ 14,176,203	82.0
商 工 労 働 費	378,299,646	0	0	378,299,646	12.5	338,267,477	34,847,730	373,115,207	13.9	△ 5,184,439	98.6
環 境 農 林 水 産 費	15,869,454	1,917,537	0	17,786,991	0.6	5,470,703	7,762,499	13,233,202	0.5	△ 4,553,789	74.4
都 市 整 備 費	145,275,948	23,714,700	0	168,990,648	5.6	42,226,153	80,206,755	122,432,908	4.6	△ 46,557,740	72.4
住 宅 ま ち づ くり 費	7,576,346	83,752	0	7,660,098	0.2	2,769,011	3,160,631	5,929,642	0.2	△ 1,730,456	77.4
警 察 費	263,899,270	30,720	0	263,929,990	8.7	116,037,916	137,986,354	254,024,270	9.4	△ 9,905,720	96.2
教 育 費	695,549,252	1,037,086	0	696,586,338	23.0	292,425,004	327,878,777	620,303,781	23.1	△ 76,282,557	89.0
災 害 復 旧 費	762,016	142,458	0	904,474	0.0	242,440	95,600	338,040	0.0	△ 566,434	37.4
諸 支 出 金	775,915,403	0	0	775,915,403	25.6	452,556,473	322,964,991	775,521,464	28.9	△ 393,939	99.9
予 備 費	1,000,000	0	△ 262,807	737,193	0.0	—	—	—	—	△ 737,193	—
合 計	3,003,358,152	30,429,000	0	3,033,787,152	100.0	1,448,631,218	1,238,614,946	2,687,246,164	100.0	△ 346,540,988	88.6

（注）単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 4 表

平成 26 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	現 計 予 算 額	繰 越 額	計 (A)	26.4.1～ 26.9.30	26.10.1～ 27.3.31	計 (B)	26.4.1～ 26.9.30	26.10.1～ 27.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業	4,751,578	0	4,751,578	2,142,539	2,382,417	4,524,956	1,325,297	1,812,637	3,137,934	△ 226,622	95.2	1,613,644	66.0
就 農 支 援 資 金 等	52,828	0	52,828	72,094	9,781	81,875	24,617	4,862	29,479	29,047	155.0	23,349	55.8
流 域 下 水 道 事 業	72,486,556	4,982,561	77,469,117	30,137,192	35,928,271	66,065,463	23,194,095	37,768,900	60,962,995	△ 11,403,654	85.3	16,506,122	78.7
大 阪 府 営 住 宅 事 業	92,680,239	18,540,008	111,220,247	35,970,184	45,233,306	81,203,490	39,204,777	52,756,860	91,961,637	△ 30,016,757	73.0	19,258,610	82.7
港 湾 整 備 事 業	8,402,476	0	8,402,476	4,627,780	3,631,066	8,258,846	2,875,361	5,167,960	8,043,321	△ 143,630	98.3	359,155	95.7
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	21,388,163	0	21,388,163	14,080,719	7,303,005	21,383,724	8,571,719	12,812,005	21,383,724	△ 4,439	100.0	4,439	100.0
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	7,085,800	3,376	7,089,176	2,776,609	3,953,654	6,730,263	2,303,806	4,190,490	6,494,296	△ 358,913	94.9	594,880	91.6
不 動 産 調 達	5,566,957	0	5,566,957	364,158	5,283,834	5,647,992	283,563	5,283,393	5,566,956	81,035	101.5	1	100.0
公 債 管 理	1,121,434,733	0	1,121,434,733	536,700,103	584,400,358	1,121,100,461	465,872,645	653,934,247	1,119,806,892	△ 334,272	100.0	1,627,841	99.9
市 町 村 施 設 整 備 資 金	18,262,038	0	18,262,038	10,503,673	7,758,367	18,262,040	10,502,325	5,757,842	16,260,167	2	100.0	2,001,871	89.0
証 紙 収 入 金 整 理	10,438,224	0	10,438,224	5,450,802	5,283,207	10,734,009	4,134,062	5,136,086	9,270,148	295,785	102.8	1,168,076	88.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,393,745	0	1,393,745	988,818	322,812	1,311,630	258,324	166,018	424,342	△ 82,115	94.1	969,403	30.4
中 小 企 業 振 興 資 金	3,421,366	0	3,421,366	4,629,494	826,665	5,456,159	723,045	1,908,351	2,631,396	2,034,793	159.5	789,970	76.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,024	0	39,024	93,269	21,115	114,384	27,308	10,101	37,409	75,360	293.1	1,615	95.9
林 業 改 善 資 金	16,525	0	16,525	84,546	2,450	86,996	140	183	323	70,471	526.5	16,202	2.0
合 計	1,367,420,252	23,525,945	1,390,946,197	648,621,980	702,340,308	1,350,962,287	559,301,084	786,709,935	1,346,011,020	△ 39,983,911	97.1	44,935,177	96.8

（注）単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成 27.3.31 現 在 (A)		平成 26.9.30 現 在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	69,561,962.50	2,948,390,605	69,580,553.28	2,967,065,940	△ 18,590.78	△ 18,675,336	
建 物	13,819,533.05	992,037,979	13,857,881.10	994,216,724	△ 38,348.05	△ 2,178,745	
工 作 物	232,699	2,469,137,800	233,108	2,475,766,731	△ 409	△ 6,628,931	
山 林	132,889.90	384,174	132,889.90	384,174	0.00	0	
動 産	85,015	87,070	85,015	87,070	0	0	立木
	119.09	0	119.09	0	0.00	0	船舶
物 権	93	173,544	94	187,617	△ 1	△ 14,073	浮標、浮棧橋
	機 1	207,060	機 1	258,825	0	△ 51,765	航空機
	4,427,823.66	1,376,351	4,426,492.29	1,427,884	1,331.37	△ 51,533	地上権、地役権
無 体 財 産 権	360	3,131,707	356	3,131,140	4	567	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	26,399,821	135,494,568	26,421,531	135,590,068	△ 21,710	△ 95,500	株式
出 資 に よ る 権 利	98	375,041,682	98	374,497,495	0	544,187	
合 計	—	6,925,462,539	—	6,952,613,667	—	△ 27,151,128	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。また、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 平成27.3.31現在の金額は、速報値のため、決算とは異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成27.3.31現在(A)		平成26.9.30現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,709	4,509,714	1,721	4,547,928	△12	△38,214	
		機 械 器 具 類	4,166	18,973,280	4,219	19,349,927	△53	△376,647	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	296	496,139	345	573,070	△49	△76,931
			貨 物 自 動 車	79	167,979	83	173,920	△4	△5,941
			乗 合 自 動 車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特 種 (殊) 自 動 車	243	1,379,063	248	1,399,429	△5	△20,366
			そ の 他	83	224,310	84	223,037	△1	1,273
			計	705	2,307,545	764	2,409,510	△59	△101,965
		船 隻 類	60	337,613	58	334,899	2	2,714	
		標 本 及 び 模 型 類	336	1,247,956	337	1,249,956	△1	△2,000	
		織 物 類	53	159,046	53	159,412	0	△366	
		図 書 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑 品 類	621	2,380,917	619	2,378,828	2	2,089	
	計	7,671	29,958,011	7,792	30,472,400	△121	△514,389		
	生 物 類	0	0	0	0	0	0		
	合 計	7,671	29,958,011	7,792	30,472,400	△121	△514,389		
一 般 物 品	備 品	公 印 類	2,658		2,660		△2		
		家 具 什 器 類	57,432		57,892		△460		
		機 械 器 具 類	41,625		42,176		△551		
		車 両 類	2,718		2,748		△30		
		船 隻 類	230		227		3		
		標 本 及 び 模 型 類	1,788		1,807		△19		
		織 物 類	3,881		3,910		△29		
		図 書 類	2,893,770		2,815,792		77,978		
		雑 品 類	10,619		7,886		2,733		
			計	3,014,721		2,935,098		79,623	
	生 物 類	56		61		△5			
	合 計	3,014,777		2,935,159		79,618			

【参考】平成27年3月31日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財) 大阪観光コンベンション協会	50,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(公財) 大阪体育協会	2,500
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	2,000,000
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 河川財団	30,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財) 西成労働福祉センター	500
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(公財) 大阪国際平和センター	100,000
(公財) 都道府県会館	6,538,007
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) 造水促進センター	2,700
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500

名 称	金 額
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(一財) 大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) ダム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
(一財) 消防試験研究センター	1,000
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(一財) 大阪府タウン管理財団	2,100,985
(一財) 大阪府マリーナ協会	5,000
(一財) 大阪府宅地建物取引主任者センター	2,400
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,308
(独) 都市再生機構	310,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	127,250,481
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(地独) 大阪府立病院機構	10,694,452
大阪府住宅供給公社	31,000
大阪府土地開発公社	30,000
大阪府道路公社	91,115,000
大阪府農業信用基金協会	217,720
大阪府漁業信用基金協会	20,700
大阪信用保証協会	34,517,905
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
地方公共団体金融機構	288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
(公大) 大阪府立大学	71,757,586
(学) 自治医科大学	198,000
(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
合 計	375,041,682

(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成27.3.31現在(A)	平成26.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	877,848	1,079,075	△ 201,227
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	120,159	143,303	△ 23,144
関西国際空港㈱貸付金	44,358,922	45,868,322	△ 1,509,400
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	56,365	56,715	△ 350
災害対策要員公舎入居保証金	4,100	3,510	590
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	33,021,794	37,577,236	△ 4,555,442
大阪府大学修学奨励金貸付金	424,751	475,260	△ 50,509
(公財)大阪府育英会貸付金	36,693,727	36,334,134	359,593
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	50,876	75,208	△ 24,332
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	17,462	17,462	—
大阪府同和更生資金貸付金	14,456	302,669	△ 288,213
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	50,243	55,838	△ 5,595
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	26,930	31,535	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,747	47,874	△ 127
金剛コロニイ再編整備資金貸付金	—	764,043	△ 764,043
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	1,476,328	552,261	924,067
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,334,208	7,482,838	△ 148,630
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	191,211	192,720	△ 1,509
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	22,680	30,240	△ 7,560
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	5,579	6,167	△ 588
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,188,222	1,123,075	65,147
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	369,150	361,650	7,500
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	25,131,583	23,132,349	1,999,234
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	4,946,685	5,423,801	△ 477,116
大阪府営水道企業債償還債務負担金	37,248,900	38,625,279	△ 1,376,379
直接投資事業資金貸付金	913,799	913,799	—
エンゼルファンド創設支援貸付金	2,000,000	2,000,000	—
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	2,138,408	2,227,510	△ 89,102
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	4,058,163	3,791,791	266,372

(単位：千円)

区 分	平成27.3.31現在(A)	平成26.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	218,885	223,895	△5,010
中小企業高度化資金(小売商業店舗等共同化資金貸付金)	—	10,000	△10,000
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	1,637,577	2,088,700	△451,123
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	812,703	812,703	—
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	269,610	269,610	—
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	400	400	—
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	189,939	199,939	△10,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,741,760	2,766,700	△24,940
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	21,500	21,500	—
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	—
農業改良資金貸付金	22,757	26,014	△3,257
沿岸漁業改善資金貸付金	114,192	125,117	△10,925
就農支援資金貸付金	47,197	44,797	2,400
経営改善資金等貸付金	870,000	900,000	△30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	10,900	13,503	△2,603
大阪高速鉄道(株)貸付金	3,999,000	3,999,000	—
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	—
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	1,026,946	1,301,662	△274,716
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	13,428,800	11,871,800	1,557,000
有料道路整備特別貸付金(無利子)	3,267,000	3,358,500	△91,500
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	819,681	847,087	△27,406
大阪府住宅供給公社貸付金	26,971,141	27,517,029	△545,888
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	10,396	23,879	△13,483
桃の木台小学校・飯の峯中学校建物立替施行に伴う割賦債権	88,370	132,556	△44,186
南大阪湾岸地区土地売却に伴う割賦債権	13,179	19,769	△6,590
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	2,530	450	2,080
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,881,544	△74,595
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	22,368	26,345	△3,977
高等学校等修学奨励費貸付金	280,940	331,673	△50,733
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
合 計	297,676,692	303,701,512	△ 6,024,820

【参考】26年度における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	貸付額
(公財)大阪府育英会貸付金	240,985
公的病院運営緊急対策資金貸付金	998,000
産業立地促進融資資金貸付金	766,150
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	321,704,500
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度預託金	177,500
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業預託金	86,500
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	53,000
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	166,505
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	57,423
合 計	349,250,563

- (注) ○ 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)
 ○ 預託のための貸付金を含む。

4 基 金

(単 位 : 千 円)

名 称	区 分	平成27.3.31現在 (A)		平成26.9.30現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	474,014,855	—	421,168,999	—	52,845,856
大阪府立国際会議場基金	同	—	1,952,513	—	1,750,634	—	201,879
用品調達基金	同	—	6,398	—	21,628	—	△15,230
災害救助基金	同	—	3,572,233	—	3,572,233	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,854,891	—	3,373,727	—	481,164
小口支払基金	同	—	38,406	—	43,905	—	△5,499
公共施設等整備基金	同	—	14,973,628	—	15,008,132	—	△34,504
みどりの基金	同	—	784,949	—	952,997	—	△168,048
文化振興基金	同	—	162,495	—	155,098	—	7,397
環境保全基金	同	—	1,865,233	—	1,865,233	—	0
女性基金	同	—	11,304	—	9,199	—	2,105
府営住宅整備基金	同	—	22,630,789	—	22,630,789	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	371,467	—	370,852	—	615
財政調整基金	同	—	168,913,456	—	169,120,454	—	△206,998
介護保険財政安定化基金	同	—	7,417,745	—	8,366,440	—	△948,695
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,640,575	—	1,640,575	—	0
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,089,987	—	3,089,987	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	33,446	—	27,825	—	5,621
大阪教育ゆめ基金	同	—	650,253	—	636,827	—	13,426
消費者行政活性化基金	同	—	321,331	—	321,331	—	0
安心子ども基金	同	—	21,084,498	—	22,552,091	—	△1,467,593
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	—	16,101,545	—	19,028,981	—	△2,927,436
御堂筋イルミネーション基金	同	—	243,083	—	227,731	—	15,352
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	—	285,947	—	699,944	—	△413,997
介護施設等開設支援臨時特例基金	同	—	6,423,255	—	6,423,255	—	0
自殺対策緊急強化基金	同	—	197,680	—	197,680	—	0
高校生修学等支援基金	同	—	5,796,456	—	5,796,456	—	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	同	—	4,559,782	—	5,945,295	—	△1,385,513
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	5,143,497	—	5,383,525	—	△240,028
障害者雇用促進基金	同	—	27,525	—	26,723	—	802
地域医療再生基金	同	—	1,512,882	—	1,703,609	—	△190,727
がん対策基金	同	—	7,519	—	7,519	—	0
再生可能エネルギー等導入推進基金	同	—	1,900,295	—	1,900,295	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	275,130	—	228,812	—	46,318
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	288,598	—	211,593	—	77,005
地域医療介護総合確保基金	同	—	4,001,069	—	—	—	4,001,069
小 計		—	774,291,715	—	724,597,374	—	49,694,341
用品調達基金	未 払 金	—	—	—	27,586	—	△27,586
用品調達基金	用 品	6,863	3,602	12,460	6,609	△5,597	△3,007
災害救助基金	救助用物資	5,145,378	1,692,346	5,011,628	1,680,171	133,750	12,175
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	9,349	—	△9,349
小口支払基金	同	—	6,594	—	1,095	—	5,499
小 計		—	1,702,542	—	1,669,638	—	32,904
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	11,557,442	—	11,634,447	—	△77,005
小 計		—	11,557,442	—	11,634,447	—	△77,005
合 計		—	787,551,699	—	737,901,459	—	49,650,240

第 6 表

大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			26.4.1~26.9.30	26.10.1~27.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	2,174,384	1,551,561	622,897	2,174,458	100.0	99.7
	土 地 貸 付 収 益	2,174,384	1,551,561	622,897	2,174,458	100.0	99.7
	営 業 外 収 益	5,721	73	5,976	6,049	105.7	0.3
	受 取 利 息	2,913	29	2,936	2,965	101.8	0.1
	雑 収 益	2,808	44	3,040	3,084	109.8	0.2
	計	2,180,105	1,551,634	628,873	2,180,507	100.0	100.0
費用	営 業 費 用	567,560	536,314	21,865	558,179	98.3	6.7
	一 般 管 理 費	567,560	536,314	21,865	558,179	98.3	6.7
	営 業 外 費 用	543,006	192,149	325,780	517,928	95.4	6.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	539,450	192,149	322,224	514,373	95.4	6.2
	繰 延 勘 定 償 却	3,556	0	3,556	3,556	100.0	0.1
	特 別 損 失	7,389,884	40,306	7,146,874	7,187,179	97.3	87.0
	減 損 損 失	7,276,990	0	7,074,287	7,074,287	97.2	85.6
	貸 倒 損 失	470	0	470	470	100.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72,117	0	72,117	72,117	100.0	0.9
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38,070	38,070	0	38,070	100.0	0.5
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,901	1,900	0	1,900	99.9	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	336	336	0	336	100.0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
	計	8,501,450	768,769	7,494,519	8,263,286	97.2	100.0
差 引		△ 6,321,345	782,865	△ 6,865,646	△ 6,082,779	-	-

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			26.4.1~26.9.30	26.10.1~27.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債	29,942,000	0	29,942,000	29,942,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	29,942,000	0	29,942,000	29,942,000	100.0	100.0
	計	29,942,000	0	29,942,000	29,942,000	100.0	100.0
支出	企 業 債 償 還 金	30,495,000	0	30,495,000	30,495,000	100.0	100.0
	計	30,495,000	0	30,495,000	30,495,000	100.0	100.0
差 引		△ 553,000	0	△ 553,000	△ 553,000	-	-

(注) 差引不足額553,000千円は、減債積立金で補てんした。

第 7 表

大阪府まちづくり促進事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	117,344,075	固 定 負 債	105,891,442
有 形 固 定 資 産	117,344,075	企 業 債	105,849,000
土 地	117,344,075	建設改良費等の財源に	105,849,000
投資その他の資産	0	充てるための企業債	
破産更生債権等	72,117	引 当 金	39,850
貸倒引当金	△72,117	退職給付引当金	39,850
		長期前受収	2,592
流 動 資 産	6,301,326	流 動 負 債	8,708,119
現 金 預 金	6,301,326	企 業 債	6,295,000
		建設改良費等の財源に	6,295,000
繰 延 勘 定 金	4,356	充てるための企業債	
企業債発行差金	4,356	未 払	1,823
		未 払 費 用	25,358
		前 受 収	2,592
		引 当 金	2,323
		賞 与 引 当 金	1,969
		法定福利費引当金	354
		そ の 他 流 動 負 債	2,381,023
		資 本 金	11,918,445
		剰 余 金	△2,868,249
		欠 損 金	△2,868,249
		減 債 積 立 金	290
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△5,529,779
合 計	123,649,757	合 計	123,649,757

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府まちづくり促進事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	558,179	営 業 収 益	2,174,458
一 般 管 理 費	558,179	土 地 貸 付 収 益	2,174,458
営 業 外 費 用	517,928	営 業 外 収 益	6,049
支払利息及び企業債取扱諸費	514,373	受 取 利 息	2,965
繰 延 勘 定 償 却	3,556	雑 収 益	3,084
特 別 損 失	7,187,179		
減 損 損 失	7,074,287		
貸 倒 損 失	470		
貸倒引当金繰入額	72,117		
退職給付引当金繰入額	38,070		
賞与引当金繰入額	1,900		
法定福利費引当金繰入額	336		
		当 年 度 純 損 失	6,082,779
合 計	8,263,286	合 計	8,263,286

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第 8 表

大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比	
		26.4.1~26.9.30	26.10.1~27.3.31	計 (B)			
収益	営 業 外 収 益	857,922	207,939	642,332	850,271	99.1	99.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,474	64	1,410	1,474	100.0	0.2
	他 会 計 補 助 金	77,942	26,948	50,994	77,942	100.0	9.1
	長 期 前 受 金 戻 入	137,582	0	147,839	147,839	107.5	17.3
	雑 収 益	640,924	180,927	442,089	623,016	97.2	73.1
	特 別 利 益	2,571	1,326	1,245	2,571	100.0	0.3
	過 年 度 損 益 修 正 益	2,571	1,326	1,245	2,571	100.0	0.3
	計	860,493	209,265	643,577	852,842	99.1	100.0
費用	営 業 費 用	1,083,618	236,194	827,889	1,064,083	98.2	94.5
	市 場 管 理 費	488,364	236,194	232,635	468,829	96.0	41.6
	減 価 償 却 費	543,293	0	543,293	543,293	100.0	48.3
	資 産 減 耗 費	51,961	0	51,961	51,961	100.0	4.6
	営 業 外 費 用	38,104	5,468	27,924	33,392	87.6	3.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,807	5,468	6,338	11,806	100.0	1.1
	雑 支 出	5,400	0	4,982	4,982	92.3	0.4
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,897	0	16,604	16,604	79.5	1.5
	特 別 損 失	28,967	28,610	0	28,610	98.8	2.5
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	1,151,689	270,272	855,813	1,126,085	97.8	100.0	
差 引	△ 291,196	△ 61,007	△ 212,236	△ 273,243	-	-	

(注) 大阪府中央卸売市場事業 経理の状況(P69)及び大阪府中央卸売市場事業 損益計算書(P84)における数値とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比	
		26.4.1~26.9.30	26.10.1~27.3.31	計 (B)			
収入	企 業 債	87,000	0	75,000	75,000	86.2	54.3
	出 資 金	29,500	14,793	14,707	29,500	100.0	21.3
	国 庫 補 助 金	23,945	0	33,696	33,696	140.7	24.4
	そ の 他 資 本 的 収 入	52,295	0	0	0	0.0	0.0
	計	192,740	14,793	123,403	138,196	71.7	100.0
支出	建 設 改 良 費	302,141	135,380	132,869	268,249	88.8	82.0
	企 業 債 償 還 金	58,999	29,392	29,607	58,999	100.0	18.0
	計	361,140	164,772	162,475	327,247	90.6	100.0
差 引	△ 168,400	△ 149,979	△ 39,072	△ 189,051	-	-	

(注) 1 差引不足額189,051千円は、過年度損益勘定留保資金 169,181千円、当年度消費税資本的収支調整額 19,870千円で補てんする。

2 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第 9 表

大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	8,960,927	固 定 負 債	813,340
有 形 固 定 資 産	8,956,619	企 業 債 債	802,796
土 地	4,493,256	引 当 金	
建 物	2,732,038	退 職 給 付 引 当 金	10,544
構 築 物	1,141,652	流 動 負 債	379,675
機 械 及 び 装 置	558,448	企 業 債 債	63,827
車 両 及 び 運 搬 具	478	未 払 金	106,310
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,667	未 払 費 用	550
建 設 仮 勘 定 資 産	28,079	引 当 金	
無 形 固 定 資 産	2,008	賞 与 引 当 金	8,861
鉄 道 専 用 側 線 利 用 権	0	法 定 福 利 費 引 当 金	1,557
電 話 加 入 権	2,008	そ の 他 流 動 負 債	198,569
投 資 そ の 他 の 資 産	2,300	線 延 収 益	872,243
長 期 未 収 金	5,622	長 期 前 受 金	6,843,173
貸 倒 引 当 金	△ 5,122	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,970,931
差 入 れ 保 証 金	1,800	資 本 金	21,680,810
流 動 資 産	1,538,731	剰 余 金	△ 13,246,409
現 金 預 金	1,430,062	資 本 剰 余 金	186,659
未 収 金	100,669	国 庫 補 助 金	186,659
そ の 他 流 動 資 産	8,000	欠 損 金	△ 13,433,068
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,433,068
合 計	10,499,657	合 計	10,499,657

(注) 1 有形固定資産については、減価償却累計額20,173,341千円を控除した。

2 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府中央卸売市場事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,053,023	営 業 外 収 益	807,718
市 場 管 理 費	457,769	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,474
減 価 償 却 費	543,293	他 会 計 補 助 金	77,942
資 産 減 耗 費	51,961	長 期 前 受 金 戻 入	147,839
営 業 外 費 用	16,788	雑 収 益	580,463
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,806	特 別 利 益	2,571
雑 支 出	4,982	過 年 度 損 益 修 正 益	2,571
特 別 損 失	28,610	当 年 度 純 損 失	288,131
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,488		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,484		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,923		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,716		
合 計	1,098,421	合 計	1,098,421

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 27 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

【企業会計】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 27 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取

得税など 12 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。(逆に清算金の歳出もあります。)

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1% (平成 27 年度から)、消費税の 22.3% (平成 26 年度から)、酒税の 50% (平成 27 年度から)、地方法人税の全額(平成 26 年度から)をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 27 年 4 月 1 日現在、37 基金を設置しています。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

実質公債費比率

標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。この比率が**25%**以上になると「財政健全化団体」に、**35%**以上になると、「財政再生団体」になります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第5条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

